

フィリピン共和国
ソフトウェア開発研修所協力事業
実施協議調査団報告書

1995年1月

JICA LIBRARY



1124273(2)

国際協力事業団



協開協
JR
95-9



1124273 [2]

フィリピン共和国
ソフトウェア開発研修所協力事業
実施協議調査団報告書

1995年1月

国際協力事業団

序 文

フィリピン国政府は、経済自立促進、経済基盤強化及び産業発展と民生の向上の両立を目指し、国家開発計画『フィリピン2000』の中で、西暦2000年までに新興工業国の仲間入りを目指しており、特に計画実現の鍵となるソフトウェア産業の活性化と、国際競争力の強化に力を注いでいる。

その一環として比国政府は、同産業の振興に資するため、国立コンピュータセンターの傘下に「ソフトウェア開発研修所」を設立することを計画し、93年5月に我が国に対してプロジェクト方式技術協力を要請してきた。

この要請を受けて我が国政府は、国際協力事業団（JICA）を通じて94年4月に、事前調査団を派遣し、要請の背景、計画の妥当性、協力の規模等を調査した。

さらに、同年8月には暫定的な技術協力計画の策定及び供与機材の選定を目的とした長期調査員を派遣した。

今般、上記調査の結果を踏まえ、プロジェクト実施に関しての双方の責任分担、技術協力全体計画について協議を行い、討議議事録（Record of Discussions）にとりまとめ、署名することを目的として、実施協議調査団を94年11月21日から同月29日まで比国に派遣した。

本報告書は、同調査団の調査結果をとりまとめたものである。

ここに、本調査団の派遣に関し、ご協力いただいた日・比両国の関係各位に深甚の謝意を表するとともに、あわせて今後のご支援をお願いする次第である。

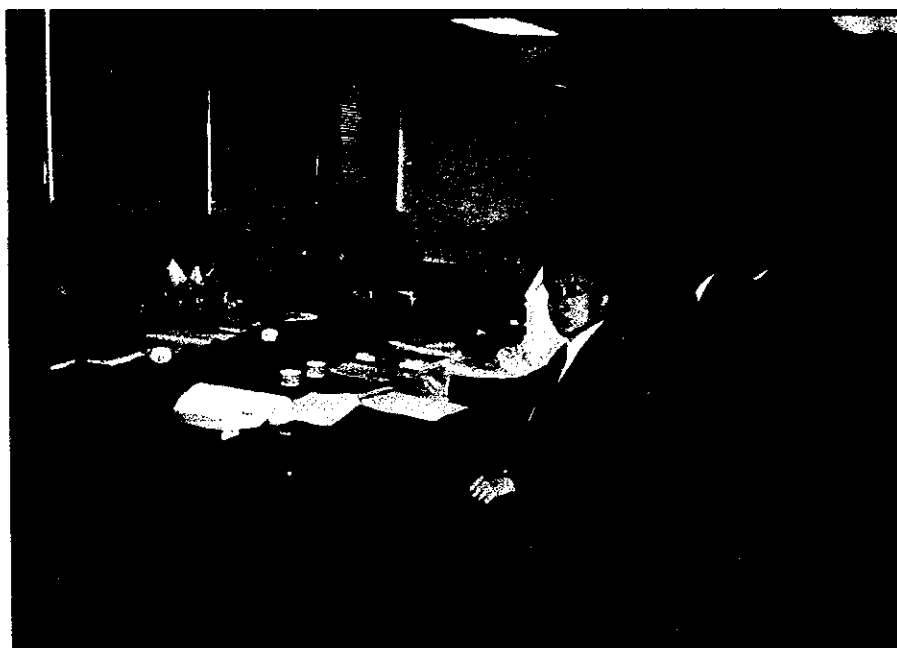
1995年1月

国際協力事業団

鉱工業開発協力部

部長 柿沼宇佐

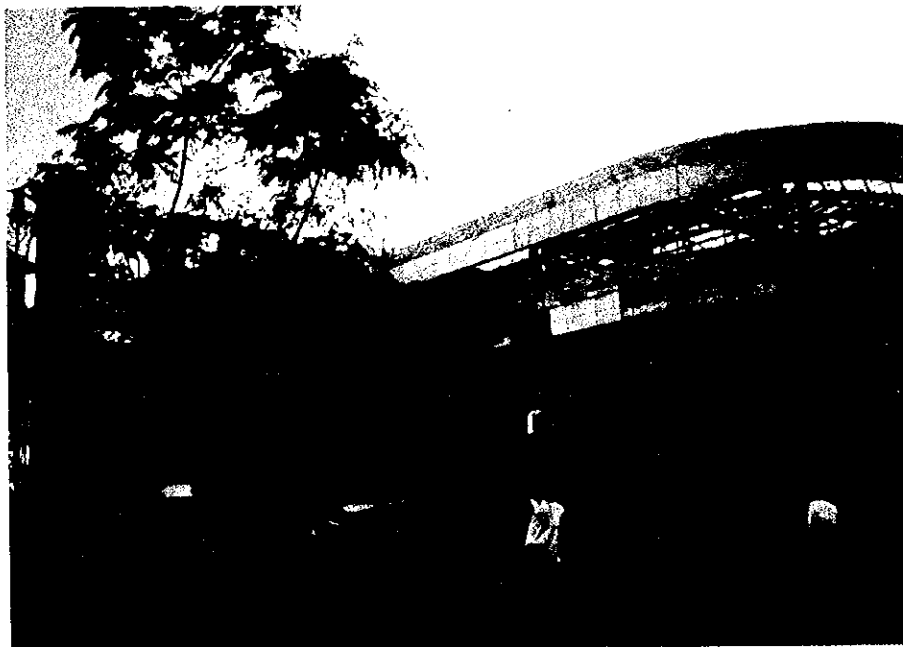
写真



協議風景



討議議事録署名・交換
(1994年11月28日：於 マニラ)

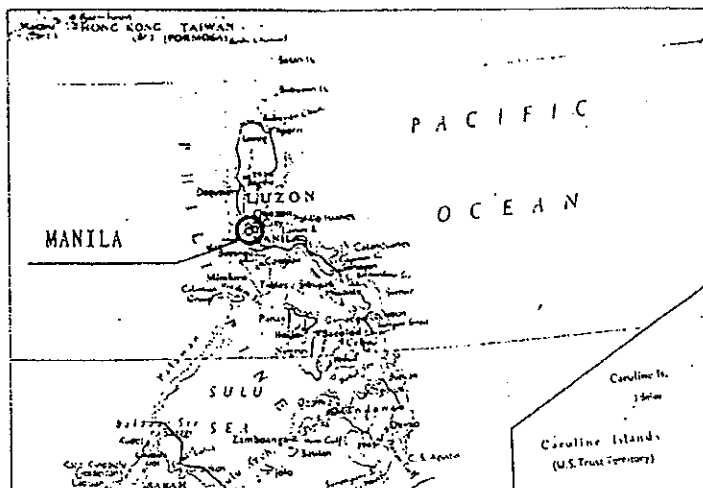


プロジェクトサイト

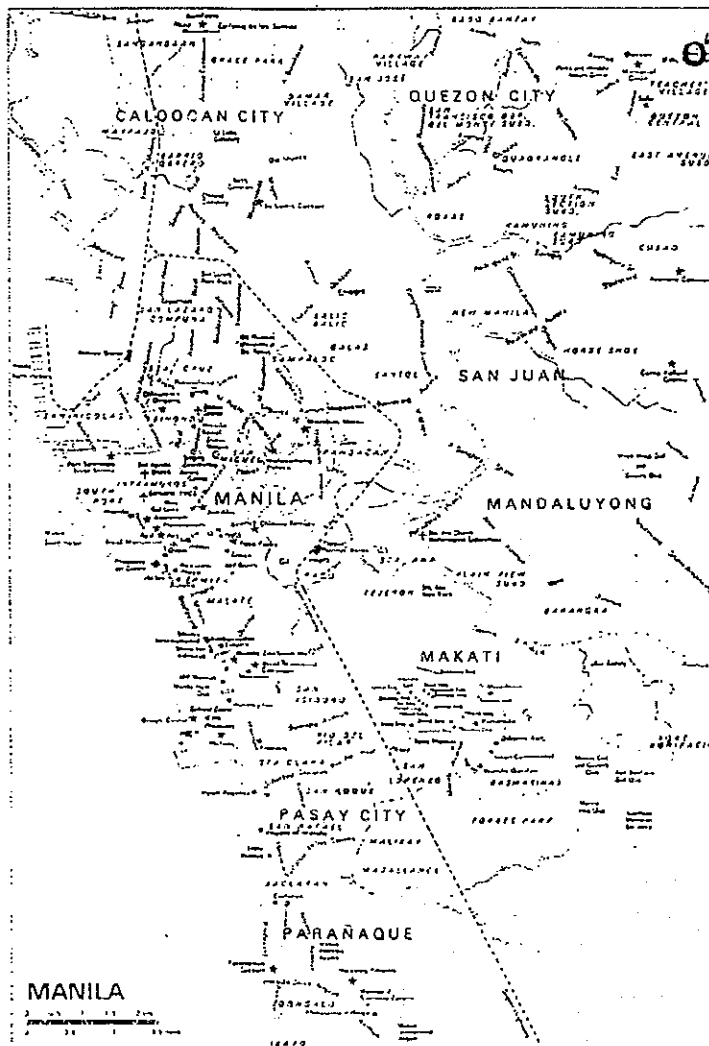


プロジェクトサイト

プロジェクト位置図



フィリピン共和国全土図



マニラ市周辺地図

目 次

序 文
写 真
地 図

1. 調査結果の要約	1
2. 実施協議調査団派遣	3
2-1 調査団派遣の経緯と目的	3
2-2 調査団の構成	4
2-3 調査日程	5
2-4 主要面談者リスト	6
3. 協議の概要	7
4. 調査団所見	12
付 属 資 料	
資料1 討議議事録 (R/D)	13
資料2 暫定実施計画 (T. S. I.)	29
資料3 技術協力計画 (T. C. P.)	31
資料4 討議議事録覚書 (M/M)	33
資料5 討議議事録 (日本語訳)	51

1. 調査結果の要約

日本国政府は、フィリピン国政府からのフィリピン・ソフトウェア開発研修所協力事業に係るプロジェクト方式技術協力の要請を受け、その実施のために暫定実施計画を策定し、討議議事録にとりまとめ署名交換するために、JICAを通じ実施協議調査団を平成6年11月21日から11月29日まで現地に派遣した。

調査結果を要約すると、概ね以下の通りである。

(1) 要請の背景

フィリピンにおいては、ラモス政権の発足にあたり、新たな開発計画（フィリピン2000）が策定された。この計画は、2000年までにフィリピンを新興工業国家とすることを目指しており、計画実現の鍵となる戦略として情報化が位置付けられている。これに対応して、フィリピンの情報化計画である国家情報化計画（NITP：National Information Technology Plan）も新たにNITP2000として改定された。

NITP2000の目標は、フィリピン国内の全てのセクターにおいて情報化を図ることにある。

このために、以下の戦略が掲げられている。

- 1) 情報技術の利用の促進
- 2) 情報産業の育成

特に、行政事務の情報化及び国内産業のコンピュータ化を進めるとともに、同国ソフトウェア産業の輸出拡大を図るため、IT（Information Technology）専門家のレベルアップのための教育・トレーニングが国家的な要請となっており、1992年7月のJICA工業分野振興開発調査の報告書においても、情報処理技術者の養成が課題とされている。これらを踏まえ、具体的プロジェクトとして今回の協力要請がなされたものである。

(2) 要請の内容

今回の要請は、上記の背景を踏まえ、フィリピンのソフトウェア技術者の技術レベルを強化、高度化するために、下記を目的としたフィリピン・ソフトウェア開発研修所（SDI）を設置することにある。

- 1) ソフトウェア産業及びユーザー企業のIT技術者、民間情報処理研修センターの講師のために継続的かつ先進的な教育・研修を提供する。
- 2) 先進技術移転と現地のIT技術者に対する新技術普及を実施する。
- 3) 技術者の育成に加え、ソフトウェアの開発に活用できる最新技術の、コンピュータネッ

トワークの整備を行う。

(3) 協力の妥当性・今後の進め方

フィリピン側と協議を行った結果、本プロジェクトは国家レベルの開発計画の一環として位置付けられており、プロジェクトの趣旨及び内容についても、日本の技術協力スキームに合致したものと判断された。

今後は、できるだけ早く国内協力体制を確立し、供与機材の調達、専門家派遣、研修員受入れを開始することが肝要である。

なお、プロジェクト運営管理の道具として活用するPDM (Project Design Matrix) の扱いに関しては、プロジェクトの実施状況に応じて内容を見直していくということで、調査団とフィリピン側は合意した。(M/Dの10.に記載した。)

2. 実施協議調査団派遣

2-1 調査団派遣の経緯と目的

フィリピン国では、国家情報化計画（NITP）により行政事務の情報化及び国内産業のコンピュータ化を進めるとともに、同国ソフトウェア産業の輸出拡大を図るため、IT（Information Technology）専門家のレベルアップのための教育・トレーニングが国家的要請となっている。また、92年7月のJICA工業分野振興開発調査の報告書においても、情報処理技術者の育成が重要な課題とされた。それを受けて、比国政府は、大統領府に属する国立コンピュータセンター（NCC）の傘下に、ソフトウェア開発研修所（SDI）を設立し、広く情報処理技術者の育成を行うことを計画し、93年5月に我が国に対し、プロジェクト方式技術協力を要請してきた。

この要請に対して、94年4月10日から4月21日まで事前調査団を派遣し、JPCMのワークショップを通じ比側の要請内容を明確化し、プロジェクト方式技術協力実施の可能性について調査した。

また、94年8月1日から8月12日まで長期調査員を派遣し、技術移転対象範囲及び供与機材について比側と協議を行った。

さらに、94年11月21日から11月29日まで実施協議調査団を派遣し、事前調査及び長期調査の結果を踏まえ、技術協力全体計画及び暫定実施計画等について協議を行い、結果を討議議事録にとりまとめ、署名・交換を行った。

主な調査事項

- (1) プロジェクトの実施目的の確認
- (2) 技術協力全体計画についての協議
- (3) 暫定実施計画の策定
 - (a) 日本側協力計画
 - ・長期・短期専門家派遣計画
 - ・研修員受入れ計画
 - ・機材供与計画
 - (b) フィリピン側実施体制
 - ・建屋建設等プロジェクトサイト基盤整備
 - ・機材措置・維持管理
 - ・組織、C/P及びスタッフの配置

・ローカルコスト負担措置

(4) 実施運営管理上の問題点の把握

2-2 調査団の構成

	<u>担 当</u>	<u>氏 名</u>	<u>所 属</u>
団 長	総 括	青柳 肇	通商産業省機械情報産業局電子機器課 課長補佐
団 員	技術協力計画	千住 智之	通商産業省通商政策局南東アジア太平洋課 市場専門官補佐
団 員	機 材 計 画	河野 方美	(財)国際情報化協力センター 振興部長
団 員	研 修 計 画	深瀬 隆法	(財)国際情報化協力センター 研修部長代理
団 員	運 営 管 理	田坂 厚	国際協力事業団 鉦工業開発協力部 鉦工業開発協力課特別嘱託

2-3 調査日程

日順	月日	曜	行程	調査内容
1	11/21	月	成田→マニラ	移動 (JL 741) A.M. JICA事務所打合せ
2	11/22	火		A.M. 大使館表敬 NEDA表敬 P.M. サイト調査 (建屋状況の確認)
3	11/23	水		A.M. DTI表敬 A.M. NCCと打合せ (調査目的、協議スケジュールの確認) P.M. NCCとの協議 (PDM、日本側協力計画、比側の実施体制の確認)
4	11/24	木		A.M. NCCとの協議 (プロジェクト実施スケジュールについて) P.M. NCCとの協議
5	11/25	金		A.M. NCC表敬、協議 P.M. R/D、TSI、M/D(案)作成
6	11/26	土		資料整理
7	11/27	日		休日
8	11/28	月		A.M. R/D、TSI、M/D署名・交換 P.M. JICA事務所、大使館報告
9	11/29	火	マニラ→成田	移動 (JL 742)

2-4 主要面談者リスト

(1) フィリピン側

① 国立コンピュータセンター (NCC)

Mr. Fermin P. Javier	Managing Director
Ms. Cynthia A. Topacio	Director, Directorate for IT Manpower Development
Ms. Juli Ana E. Sudario	Information Technology Officer
Ms. Anna Marie N. Montecastro	Director, Directorate for Administration

② 貿易工業省 (DTI)

投資委員会 (BOI)

Mr. Allan Tolentono	Program Officer for Foreign Assisted Project
---------------------	----------------------------------------------

③ 国家経済開発庁 (NEDA)

Ms. Christina Santiago	Economic Development Specialist
------------------------	---------------------------------

(2) 日本側

① 在比日本国大使館

中 沢 則 夫	一等書記官
---------	-------

② JICA事務所

橋 本 明 彦	所 長
大久保 恭 子	所 員

③ JICA専門家

大 竹 伸 幸	(貿易工業省投資委員会)
---------	--------------

3. 協議の概要

調査項目	調査結果
1. プロジェクトの名称	<p>(日本語名称) ソフトウェア開発研修所プロジェクト</p> <p>(英語名称) Philippine Software Development Institute Project R/Dに記載した。</p>
2. プロジェクトの実施機関	<p>(日本語名称) 国立コンピュータセンター</p> <p>(英語名称) National Computer Center (NCC) R/Dに記載した。</p> <p>プロジェクトの総括機関 (責任者) 総括責任者：国立コンピュータセンター (NCC) の Managing Director 実施責任者：ソフトウェア開発研修所 (SDI) の Chief Executive Officer</p>
3. 協力期間	<p>R/D発効日から5年間とし、R/Dに記載した。 (1995. 1. 1～1999. 12. 31)</p>
4. 実施場所	<p>NCCビル内 (フィリピン大学デリマンキャンパス内) R/Dに記載した。</p>
5. プロジェクトの目的	<p>フィリピンにおけるIT産業が振興 (育成) される。</p> <p>(1) プロジェクトの上位目標</p> <p>(2) プロジェクトの目的 高度なIT教育/研修プログラムがSDIにおいて提供される。</p>
プロジェクトの成果及び活動	<p>(1) 成果</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 高度な施設及び機材が効果的に使用される。 2. カリキュラムが開発され、習得される。 3. コース用テキストが開発される。 4. SDIのスタッフ (教員) の質が改善される。 5. 高度なITコースが実施される。 <p>(2) 活動</p> <p>・日本側とフィリピン側のデマケを行い、R/Dに記載した。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1-1 機材を選定する。 1-2 ハイレベルの施設及び機材を獲得する。 1-3 情報処理施設の利用についてSDIスタッフを教育する。 1-4 情報処理施設の利用を広める。 1-5 教育の目的で情報処理施設の利用者を教育する。 1-6 施設及び機材の維持管理を理解する。 1-7 施設及び機材を維持/アップグレードする。 1-8 他の教育施設及び機材を獲得する。

調査項目	調査結果
6. 技術移転内容	<p>2-1 情報処理コースの産業界のニーズを確認する。</p> <p>2-2 情報処理コースの計画を策定する。</p> <p>2-3 主要IT刊行物を予約購読する。</p> <p>2-4 情報処理カリキュラム開発者を教育する。</p> <p>2-5 現在ある情報処理カリキュラムを研究する。</p> <p>3-1 必要なコース用教材を確認する。</p> <p>3-2 コース用教材について専門家と教員で討議する。</p> <p>3-3 新コース教材について外国から習得する。</p> <p>3-4 コースマテリアルを開発する。</p> <p>3-5 コースマテリアル開発能力を獲得する。</p> <p>4-1 必要な教員のレベルを確定する。</p> <p>4-2 教員を選抜/募集する。</p> <p>4-3 教員養成プログラムを開発する。</p> <p>4-4 教員のための訓練プログラムを実施する。</p> <p>4-5 質の高い教員を上級訓練のため海外に派遣する。 (第三国研修)</p> <p>5-1 研修生の募集計画を策定する。</p> <p>5-2 研修生を募集する。</p> <p>5-3 情報処理コースを実施する。</p>
	<p>下記1)~4) コース開発実施に関して技術移転を行う。</p> <p>1) 上級プログラマ設計コース</p> <p>2) 構造化システム分析と設計コース</p> <p>3) ITカリキュラム設計と開発コース</p> <p>4) プロジェクトマネジメントコース</p> <p>比側から要請のあった下記5コースについては、現時点では方向性が見えにくい分野であり、専門家のリクルートも困難なため、比側の責任で行うこととしたが、日本側は可能な限り協力していく旨を説明した。</p> <p>5) 戦略情報システム計画コース</p> <p>6) オブジェクト指向分析と設計</p> <p>7) CAI教材開発技術(マルチメディア)コース</p> <p>8) システムインテグレーションコース</p> <p>9) 特別セミナー/ワークショップ</p> <p>具体的な協力分野としては、下記の5分野となり、M/Dに記載した。</p> <p>1) 情報処理技術カリキュラム開発方法論</p> <p>2) データベースシステム</p> <p>3) コンピュータネットワーク</p> <p>4) システム分析と設計方法論</p> <p>5) プロジェクトマネジメント</p>

調査項目	調査結果																		
<p>7. 暫定実施計画</p> <p>1) 日本側</p> <p>(1) 専門家派遣</p> <p>(1)-1 長期</p> <p>(1)-2 短期</p> <p>(2) 研修員受入れ</p> <p>(3) 機材供与</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・国内検討結果及び双方の協議結果に基づき、以下の通り派遣する旨を暫定実施計画（T S I）にとりまとめ記載した。（A 1 のアドバンスコピー別添） ・A 1 フォームの提出期限（94年12月末）をM/Dに記載した。 <p>1) チーフアドバイザー（6月9日の開所式までに派遣）</p> <p>2) 業務調整員（2月中旬から派遣）</p> <p>3) カリキュラム設計開発（4月～5月から派遣）</p> <p>4) オープンシステム（データベース設計）（8月から派遣）</p> <p>5) コンピュータネットワーク（8月から派遣）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・短期専門家は必要が生じた場合、当該プロジェクトの円滑な実施のために派遣される旨をR/Dに記載した。 <ul style="list-style-type: none"> ・平成6年2名受入れ (Ms. Cynthia Topacio、Ms. Juli Ana Sudario) (派遣3月上旬、2週間、受入先：C I C C) ・A 2 - 3 フォームの提出期限（94年12月末）をR/Dに記載した。 <ul style="list-style-type: none"> ・機材据付け及びサイト整備に必要な費用、責任負担を確認のうえ、R/Dに記載した。 1) 輸送、保管 2) 据付け及び調整に係る労役 3) その他 ・機材据付けの段取りの協議を履行した。 1) 現地調達機材（無し） 2) 機材のレイアウト（日本側は供与機材の寸法と容量を12月末までにフィリピン側に連絡する） 3) 保守体制（部品・消耗品供給体制） 4) 全体工程 ・A 4 フォームの提出期限（94年12月末）をR/Dに記載した。 (A 4 のアドバンスコピー別添) <p>(Laboratory 1)</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 80%;">Super Sparc Server</td> <td style="text-align: right;">× 2</td> </tr> <tr> <td>Workstation</td> <td style="text-align: right;">× 16</td> </tr> <tr> <td colspan="2">UNIX, MS-DOS, MS-WINDOWS, INFOMIX</td> </tr> </table> <p>(Laboratory 2)</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 80%;">Super Sparc Server</td> <td style="text-align: right;">× 2</td> </tr> <tr> <td>Workstation</td> <td style="text-align: right;">× 16</td> </tr> <tr> <td colspan="2">UNIX, MS-DOS, MS-WINDOWS, ORACLE</td> </tr> </table> <p>(Laboratory 3)</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 80%;">Super Sparc Server</td> <td style="text-align: right;">× 1</td> </tr> <tr> <td>Workstation</td> <td style="text-align: right;">× 16</td> </tr> <tr> <td colspan="2">UNIX, MS-DOS, NETWARE, ホスト連携ソフト</td> </tr> </table>	Super Sparc Server	× 2	Workstation	× 16	UNIX, MS-DOS, MS-WINDOWS, INFOMIX		Super Sparc Server	× 2	Workstation	× 16	UNIX, MS-DOS, MS-WINDOWS, ORACLE		Super Sparc Server	× 1	Workstation	× 16	UNIX, MS-DOS, NETWARE, ホスト連携ソフト	
Super Sparc Server	× 2																		
Workstation	× 16																		
UNIX, MS-DOS, MS-WINDOWS, INFOMIX																			
Super Sparc Server	× 2																		
Workstation	× 16																		
UNIX, MS-DOS, MS-WINDOWS, ORACLE																			
Super Sparc Server	× 1																		
Workstation	× 16																		
UNIX, MS-DOS, NETWARE, ホスト連携ソフト																			

調査項目	調査結果
	<p>(Laboratory 4)</p> <p>Super Sparc Server × 2</p> <p>Workstation × 16</p> <p>UNIX, MS-DOS, MS-WINDOWS, WINDOWS NT</p> <p>(Mainframe)</p> <p>LAN Adapter</p> <p>(教室× 4)</p> <p>PC × 4</p> <p>MS-DOS, MS-WINDOWS, MAILソフト</p> <p>(講師室)</p> <p>Super Sparc Server × 1</p> <p>Workstation × 10</p> <p>Notebook PC × 10</p> <p>Printer × 4</p> <p>コピー機 × 1</p> <p>カラーコピー機 × 1</p> <p>(その他)</p> <p>Router × 2</p> <p>UPS × 8</p> <p>Printer × 8</p> <p>Carriage Tap × 4</p> <p>マルチメディア教室用機材 × 1</p> <p>OHPシステム × 8</p> <p>スライドスライドプロジェクションシステム × 1</p> <p>TV (ワイド) × 4</p> <p>カラーPrinter × 2</p> <p>・日本から供与機材のスムーズな通関手続きについて比側の取るべき措置について確認した。</p>
2) 比 側	建設中のNCC新ビルディングは、来年3月に完成し、4月に現在のNCCビルディングからの引っ越しをする。
(1) 建物建設等プロジェクトサイト基盤設備	(1) 比側から建設計画を取り付けた。建設工事の工程については確認のうえ、M/Dに記載した。 ・95年1月までに日本人専門家の執務室を準備するよう申し入れた。
(2) 機材措置	(2) 比側提供機材(所有、購入)を確認した。 ・現在のNCCにあるコンピュータ等の機材を用意する。
(3) 組 織	(3) 実施機関の組織図を確認した。 ・専門家、合同委員会を含めた組織図を作成のうえ、R/Dに記載した。 ・本プロジェクトのNCC内での位置付けについて確認し、R/Dに記載した。 ・長期調査の組織図でカウンターパートと合同委員会を混同しているところがあったため、これを訂正した。 別添 (R/D Annex 7)

調査項目	調査結果																																																																		
(4) C/P及びスタッフの配置	<p>(4) プロジェクト実施に必要な配置計画につき、確認し、M/Dに記載した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・C/Pは95年1月までに着任するよう要請し、M/Dに記載した。 <p>(単位：人)</p> <table border="1" data-bbox="614 465 1385 846"> <thead> <tr> <th>project year</th> <th>1</th> <th>2</th> <th>3</th> <th>4</th> <th>5</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>NCC Managing Director</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>NCC Deputy Managing Director</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>Managing Services</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>4</td> <td>5</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>Administrative Services</td> <td>3</td> <td>4</td> <td>4</td> <td>5</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>Education and Training : Course Development</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>3</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>Faculty</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> Full time</td> <td>6</td> <td>9</td> <td>12</td> <td>12</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td> Part time</td> <td>4</td> <td>28</td> <td>54</td> <td>56</td> <td>56</td> </tr> <tr> <td>IT information center</td> <td>0</td> <td>1</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>total</td> <td>19</td> <td>48</td> <td>80</td> <td>85</td> <td>86</td> </tr> </tbody> </table>	project year	1	2	3	4	5	NCC Managing Director	1	1	1	1	1	NCC Deputy Managing Director	1	1	1	1	1	Managing Services	2	2	4	5	5	Administrative Services	3	4	4	5	5	Education and Training : Course Development	2	2	2	3	4	Faculty						Full time	6	9	12	12	12	Part time	4	28	54	56	56	IT information center	0	1	2	2	2	total	19	48	80	85	86
project year	1	2	3	4	5																																																														
NCC Managing Director	1	1	1	1	1																																																														
NCC Deputy Managing Director	1	1	1	1	1																																																														
Managing Services	2	2	4	5	5																																																														
Administrative Services	3	4	4	5	5																																																														
Education and Training : Course Development	2	2	2	3	4																																																														
Faculty																																																																			
Full time	6	9	12	12	12																																																														
Part time	4	28	54	56	56																																																														
IT information center	0	1	2	2	2																																																														
total	19	48	80	85	86																																																														
(5) ローカルコスト負担措置	<p>(5) 本プロジェクトに係る予算(5年分)を確認し、M/Dに記載した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人件費、設備工事費、機材維持管理費、ユーティリティ費、その他 ・建屋改修費についても確認した。 <p>(単位：千ペソ)</p> <table border="1" data-bbox="614 987 1385 1301"> <thead> <tr> <th>project year</th> <th>1</th> <th>2</th> <th>3</th> <th>4</th> <th>5</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>NCC personel salaries</td> <td>1560</td> <td>2002</td> <td>2831</td> <td>3807</td> <td>4758</td> </tr> <tr> <td>Part-time Faculty fees</td> <td>920</td> <td>3312</td> <td>3588</td> <td>3864</td> <td>4140</td> </tr> <tr> <td>Utilities</td> <td>240</td> <td>288</td> <td>346</td> <td>415</td> <td>498</td> </tr> <tr> <td>Office Supplies</td> <td>180</td> <td>240</td> <td>300</td> <td>360</td> <td>420</td> </tr> <tr> <td>Maintenance</td> <td>0</td> <td>800</td> <td>900</td> <td>1000</td> <td>1100</td> </tr> <tr> <td>Travel and transformation</td> <td>60</td> <td>120</td> <td>180</td> <td>180</td> <td>180</td> </tr> <tr> <td>Marketing</td> <td>60</td> <td>381</td> <td>524</td> <td>623</td> <td>732</td> </tr> <tr> <td>othrets</td> <td>10</td> <td>20</td> <td>30</td> <td>40</td> <td>50</td> </tr> <tr> <td>total expense</td> <td>3030</td> <td>7163</td> <td>8699</td> <td>10289</td> <td>11878</td> </tr> </tbody> </table>	project year	1	2	3	4	5	NCC personel salaries	1560	2002	2831	3807	4758	Part-time Faculty fees	920	3312	3588	3864	4140	Utilities	240	288	346	415	498	Office Supplies	180	240	300	360	420	Maintenance	0	800	900	1000	1100	Travel and transformation	60	120	180	180	180	Marketing	60	381	524	623	732	othrets	10	20	30	40	50	total expense	3030	7163	8699	10289	11878						
project year	1	2	3	4	5																																																														
NCC personel salaries	1560	2002	2831	3807	4758																																																														
Part-time Faculty fees	920	3312	3588	3864	4140																																																														
Utilities	240	288	346	415	498																																																														
Office Supplies	180	240	300	360	420																																																														
Maintenance	0	800	900	1000	1100																																																														
Travel and transformation	60	120	180	180	180																																																														
Marketing	60	381	524	623	732																																																														
othrets	10	20	30	40	50																																																														
total expense	3030	7163	8699	10289	11878																																																														
<p>8. その他実施上の問題点</p> <p>(1) プロジェクト運営管理</p> <p>(2) 合同委員会</p> <p>(3) 共通語</p> <p>(4) 評価</p> <p>(5) プロジェクト終了後の自立</p> <p>(6) 開所式</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・PDMはプロジェクトの効果的、効率的運営、管理の観点から、プロジェクトの上位目標、プロジェクトの目的、成果、活動等を体系的かつ明示的に表現する必要があるが、これが完成形ではなく、今後プロジェクトの進行とともに修正しうるものであることを説明し、その旨、M/Dに記載した。 ・構成メンバー、時期を確認した。 ・委員長はManaging Director, NCCとする。 ・確認のうえ、R/Dに記載する。 <p>英語とする。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・プロジェクト終了前6カ月以内に日・比合同でプロジェクトの目標達成状況等につき評価を実施することを確認のうえ、R/Dに記載した。 ・運営体制、予算等の検討状況を確認した。 <ul style="list-style-type: none"> 1) 組織、2) 財務、3) 技術 ・6月9日、ラモス大統領出席予定。 																																																																		

4. 調査団所見

(1) 全般的対象

94年4月及び8月と二度にわたり十分な協議を重ねてきたことから、今般、概ね双方納得のいく形でR/D等に署名することができた。

フィリピン側においては、R/D等の細部文言表現について意見を述べるなど、今回のプロジェクトに対する積極的な姿勢を看取することができた。

(2) 個別的印象

1) PCM/PDMについて

今回を含む三度の協議により、フィリピン側のPCM/PDMに対する理解は、かなり深まったとの印象を得た。

ただし、本分野においては、PCM/PDMの初めての導入であることから、今後、適宜、プロジェクトの進捗状況に見合ったものとする必要があると思われる。

2) プロジェクトサイトの建設状況

94年8月の長期調査時と比較し、工事には、かなりの進展がみられた。建設現場には建設資材も十分蓄積されており、しかも、かなり多数の人員を注ぎ込んでいることから、予定通り95年3月には完成するものと思われる。

3) その他

- ・95年6月に予定されているSDI開所式には、ラモス大統領も出席するとのこと。フィリピン側の本プロジェクトに対する意気込みに鑑み、我が国としても開所式にあたっては、しかるべき対応をすべきである。
- ・本プロジェクトの成否については、SDIの卒業生を如何にフィリピン産業界に定着させるかがポイントである。したがって、今後、産業界と太いパイプを持つ貿易工業省とも十分な連携を図っていくことが必要である。

付 属 資 料

- 資料 1 討議議事録 (R/D)
- 資料 2 暫定実施計画 (T.S.I.)
- 資料 3 技術協力計画 (T.C.P.)
- 資料 4 討議議事録覚書 (M/M)
- 資料 5 討議議事録 (日本語訳)

資料1 討議議事録 (R/D)

THE RECORD OF DISCUSSIONS
BETWEEN THE JAPANESE IMPLEMENTATION SURVEY TEAM
AND THE AUTHORITIES CONCERNED OF
THE GOVERNMENT OF THE REPUBLIC OF THE PHILIPPINES
ON THE JAPANESE TECHNICAL COOPERATION FOR
THE PHILIPPINE SOFTWARE DEVELOPMENT INSTITUTE
PROJECT

The Japanese Implementation Survey Team (hereinafter referred to as "the Team") organized by the Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as "JICA") and headed by Mr. Hajime Aoyagi, visited the Republic of the Philippines from November 21st to November 29th, 1994 for the purpose of working out the details of the technical cooperation program concerning the Philippine Software Development Institute Project in the Republic of the Philippines .

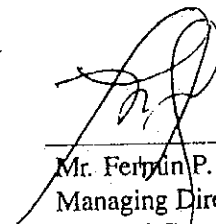
During its stay in the Republic of the Philippines, the Team exchanged views and had a series of discussions with the Philippine authorities concerned in respect of the desirable measures to be taken by both Governments for the successful implementation of the above-mentioned Project.

As a result of the discussions, the Team and the Philippine authorities concerned agreed to recommend to their respective Governments the matters referred to in the document attached hereto.

Manila, November 28th, 1994

青柳 肇

Mr. Hajime Aoyagi
Leader,
Implementation Survey Team,
Japan International Cooperation Agency,
Japan



Mr. Ferdinand P. Javier
Managing Director ,
National Computer Center,
The Republic of the Philippines

THE ATTACHED DOCUMENT

I. COOPERATION BETWEEN BOTH GOVERNMENTS

1. The Government of the Republic of the Philippines will implement the Project on Philippine Software Development Institute (hereinafter referred to as "the Project") in cooperation with the Government of Japan.
2. The Project will be implemented in accordance with the Master Plan which is given in Annex I.

II. MEASURES TO BE TAKEN BY THE GOVERNMENT OF JAPAN

In accordance with the laws and regulations in force in Japan, the Government of Japan will take, at its own expense, the following measures through JICA according to the normal procedures under the Colombo Plan Technical Cooperation Scheme.

1. DISPATCH OF JAPANESE EXPERTS

The Government of Japan will provide the services of the Japanese experts as listed in Annex II.

2. PROVISION OF MACHINERY AND EQUIPMENT

The Government of Japan will provide such machinery, equipment and other materials (hereinafter referred to as "the Equipment") necessary for the implementation of the Project as listed in Annex III. The Equipment will become the property of the Government of the Republic of the Philippines upon being delivered C.I.F. to the Republic of the Philippines authorities concerned at the ports and/or airports of disembarkation.

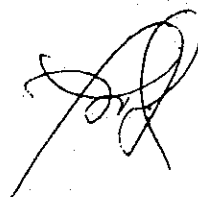
3. TRAINING OF PHILIPPINE PERSONNEL IN JAPAN

The Government of Japan will receive the Philippine personnel connected with the Project for technical training in Japan.

III. MEASURES TO BE TAKEN BY THE GOVERNMENT OF THE REPUBLIC OF THE PHILIPPINES

1. The Government of the Republic of the Philippines will take necessary measures to ensure that the self-reliant operation of the Project will be sustained during and after the period of Japanese technical cooperation, through the full and active involvement in the Project by all related authorities, beneficiary groups and institutions.

RLA



2. The Government of the Republic of Philippines will ensure that the technologies and knowledge acquired by the Philippine nationals as a result of the Japanese technical cooperation will contribute to the economic and social development of the Republic of the Philippines.
3. The Government of the Republic of the Philippines will grant in the Republic of the Philippines privileges, exemptions and benefits to the Japanese experts referred to in II -1 above and their families no less favorable than under the Colombo Plan Technical Cooperation Scheme.
4. The Government of the Republic of the Philippines will ensure that the Equipment referred to in II-2 above will be utilized effectively for the implementation of the Project in consultation with the Japanese experts referred to Annex II
5. The Government of the Republic of the Philippines will take necessary measures to ensure that the knowledge and experience acquired by the Philippine personnel from technical training in Japan will be utilized effectively in the implementation of the Project.
6. In accordance with the laws and regulations in force in the Republic of the Philippines, the Government of the Republic of the Philippines will take necessary measures to provide at its own expense :
 - (1) Services of Philippine counterpart personnel and administrative personnel as listed in Annex IV;
 - (2) Land ,buildings and facilities as listed in Annex V;
 - (3) Supply or replacement of machinery ,equipment ,instruments ,vehicles , tools,spare parts and any other materials necessary for the implementation of the Project other than the Equipment provided through JICA under II-2 above ;
 - (4) Means of transport and travel allowances for the Japanese experts for official travel within the Republic of the Philippines ;
 - (5) Suitable furnished accommodation for the Japanese experts and their families;
7. In accordance with the laws and regulations in force in the Republic of the Philippines, the Government of the Republic of the Philippines will take necessary measures to meet:
 - (1) Expenses necessary for the transportation within the Republic of the Philippines of the Equipment referred to in II-2 above as well as for the

2/A



installation , operation and maintenance thereof;

- (2) Customs duties ,internal taxes and any other charges ,imposed in the Republic of the Philippines on the Equipment referred to in II-2 above ;
- (3) Running expenses necessary for the implementation of the Project;

IV. ADMINISTRATION OF THE PROJECT

1. Managing Director of the National Computer Center, as the Project Director, will bear overall responsibility for the administration and implementation of the Project.
2. Chief Executive Officer of SDI, as the Project Manager , will be responsible for all the matters pertaining to the operation of the Project.
3. The Japanese Chief Advisor will provide necessary recommendations and advice to the Project Director and the Project Manager on any matters pertaining to the implementation of the Project.
4. The Japanese experts will give necessary technical guidance and advice to the Philippine counterpart personnel on technical matters pertaining to the implementation of the Project.
5. For the effective and successful implementation of technical cooperation for the Project, a Joint Coordinating Committee will be established whose functions and composition are described in Annex VI.

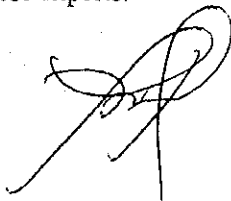
V. JOINT EVALUATION

Evaluation of the Project will be conducted jointly by the two Governments through JICA and the Philippine authorities concerned, (at the middle and) during the last six months of the cooperation term in order to examine the level of achievement.

VI. CLAIMS AGAINST JAPANESE EXPERTS

The Government of the Republic of the Philippines undertakes to bear claims,if any arises,against the Japanese experts engaged in technical cooperation for the Project resulting from, occurring in the course of, or otherwise connected with the discharge of their official functions in the Republic of the Philippines except for those arising from the willful misconduct or gross negligence of the Japanese experts.

2/5



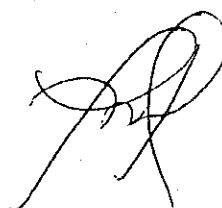
VII. MUTUAL CONSULTATION

There will be mutual consultation between the two Governments on any major issues arising from, or in connection with this Attached Document.

VIII. TERM OF COOPERATION

The duration of the technical cooperation for the Project under this Attached Document will be five(5) years from January 1st, 1995.

QA

A large, stylized handwritten signature in black ink, possibly reading 'R. P.' or similar, located in the lower right quadrant of the page.

Annex I. MASTER PLAN

1. Objectives of the Project

(1) Overall Goal of the Project

Philippine IT industry will be developed.

(2) Project Purpose

High level IT education/training program is provided at SDI

2. Outputs and Activities of the Project

(1) Outputs

1. High-level facilities are effectively utilized
2. Curriculum is developed/acquired
3. Course materials are developed
4. The quality of SDI staff (faculty) is improved
5. High-level IT courses are implemented

(2) Activities

- 1-1 Get Technical Team to pick Hardware/Software Directory (Philippine side)
- 1-2 Acquire high level IT facilities (Philippine side)
- 1-3 Train SDI Staff on use of IT facilities (Both sides)
- 1-4 Market/disseminate availability of IT facilities (Philippine side)
- 1-5 Train users of IT facilities for training purposes (Philippine side)
- 1-6 Understanding for facilities maintaining management (Philippine side)
- 1-7 Maintain/upgrade facilities (Philippine side)
- 1-8 Acquire other training facilities (Philippine side)

- 2-1 Identify industry needs for IT courses (Both sides)
- 2-2 Train IT curriculum developers (Both sides)
- 2-3 Make a plan of IT courses (Philippine side)
- 2-4 Subscribe to major IT publication (Philippine side)
- 2-5 Study existing IT curriculum for acquisition (Both sides)

- 3-1 Identify materials needed (Both sides)
- 3-2 Consultation between faculty & experts on course materials (Both sides)
- 3-3 Acquire new course materials abroad (Philippine side)
- 3-4 Develop course materials (Philippine side)
- 3-5 Acquire the capability to develop materials (Philippine side)

- 4-1 Identify the required quality of faculty (Philippine side)
- 4-2 Select/recruit faculty (Philippine side)
- 4-3 Develop faculty development program (Both sides)

RA

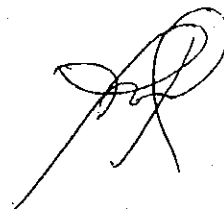


- 4-4 Undertake training programs for faculty (Both sides)
- 4-5 Qualified faculty to be sent abroad for advance training (Philippine side)

- 5-1 Make a plan of recruitment for trainees (Philippine side)
- 5-2 Recruit trainees (Philippine side)
- 5-3 Carry out High-level IT courses (Philippine side)

3. Site of the Project

Facilities of NCC within the University of the Philippines campus, Diliman, Quezon City



Annex II. JAPANESE EXPERTS


1. Long-term Experts

- (1) Chief Advisor.
- (2) Coordinator
- (3) Expert on IT Curriculum Design and Development
- (4) Expert on Open System with Database Design and Management
- (5) Expert on Computer Networks

2. Short-term Experts

Short-term experts may be dispatched, when necessity arises, for the smooth implementation of the Project.

2/4



Annex III. MACHINERY AND EQUIPMENT

Machinery and equipment necessary for transfer of technology by the Japanese experts are as follows.

1. Machinery and equipment for :
 - (1) Training on IT curriculum Development Methodology
 - (2) Training on Database system
 - (3) Training on Computer networks
 - (4) Training on Systems Analysis & Design Methodology
 - (5) Training on Project Management
2. Other necessary equipment and materials to be mutually agreed upon for the effective implementation of the Project

QA




Annex IV. COUNTERPART PERSONNEL AND ADMINISTRATIVE PERSONNEL

- (1) Project Director
- (2) Project Manager
- (3) General Office Administrative Services
- (4) Education and Training Staff
 - 1) Course Development and Administration
 - 2) Faculty (Full time)
- (5) Other staff, if necessary.



Annex V. BUILDINGS AND FACILITIES

- (1) Land for SDI
- (2) Laboratories, lecture rooms and meeting rooms necessary for transfer of technology.
- (3) Buildings, facilities and spaces necessary for installation and storage of the machinery, equipment and materials provided by the Government of Japan.
- (4) Office space and necessary facilities for the Japanese chief advisor and other experts.
- (5) Other facilities mutually agreed upon as necessary.



Annex VI. JOINT COORDINATING COMMITTEE

1. The Joint Coordinating Committee will meet at least once a year and /or whenever necessity arises. Its functions are as follows:

- (1) To review the annual work plan of the Project.
- (2) To review the overall progress of the technical cooperation program
- (3) To exchange views on major issues arising from or in connection with the technical cooperation program.

2. Composition

(1) Chairman
Managing Director, NCC

(2) Members

Philippine side

- (a) SDI Chief Executive Officer
- (b) Representative of DTI
- (c) President of Philippine Software Association
- (d) Other Personnel designated by Chairman

Japanese side

- (a) Chief Advisor
- (b) Coordinator
- (c) The Japanese Experts designated by the chief advisor
- (d) Representative of the JICA Philippine office
- (e) Other Personnel concerned to be dispatched by JICA, if necessary

Note :

Official(s) of Embassy of Japan may attend the meeting of the joint coordinating committee as observer (s)

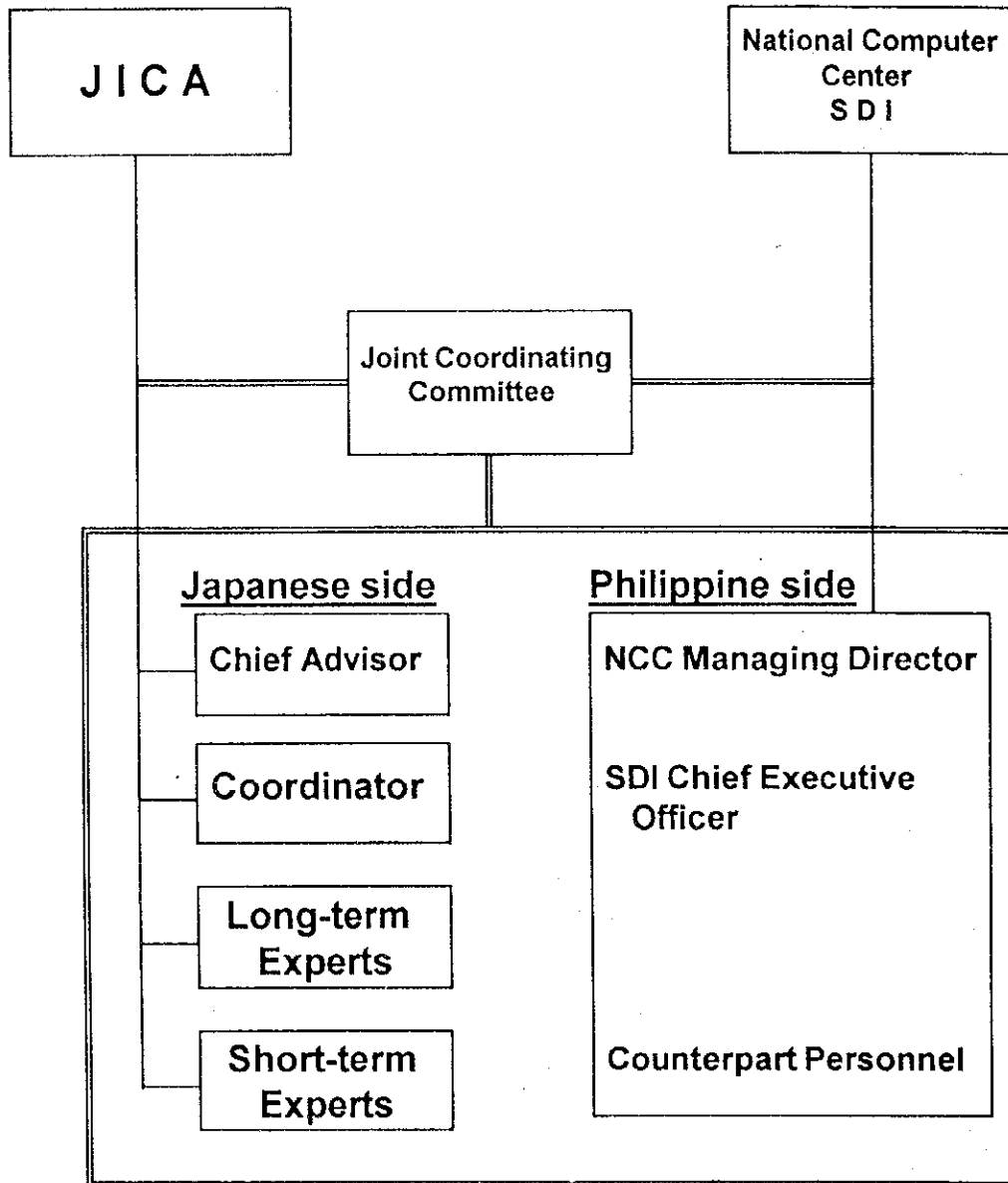
Annex VII. THE ORGANIZATION CHART OF THE PROJECT

1. Organization Chart of The Project
2. Organization Chart of National Computer Center
3. SDI Organization Chart

2A

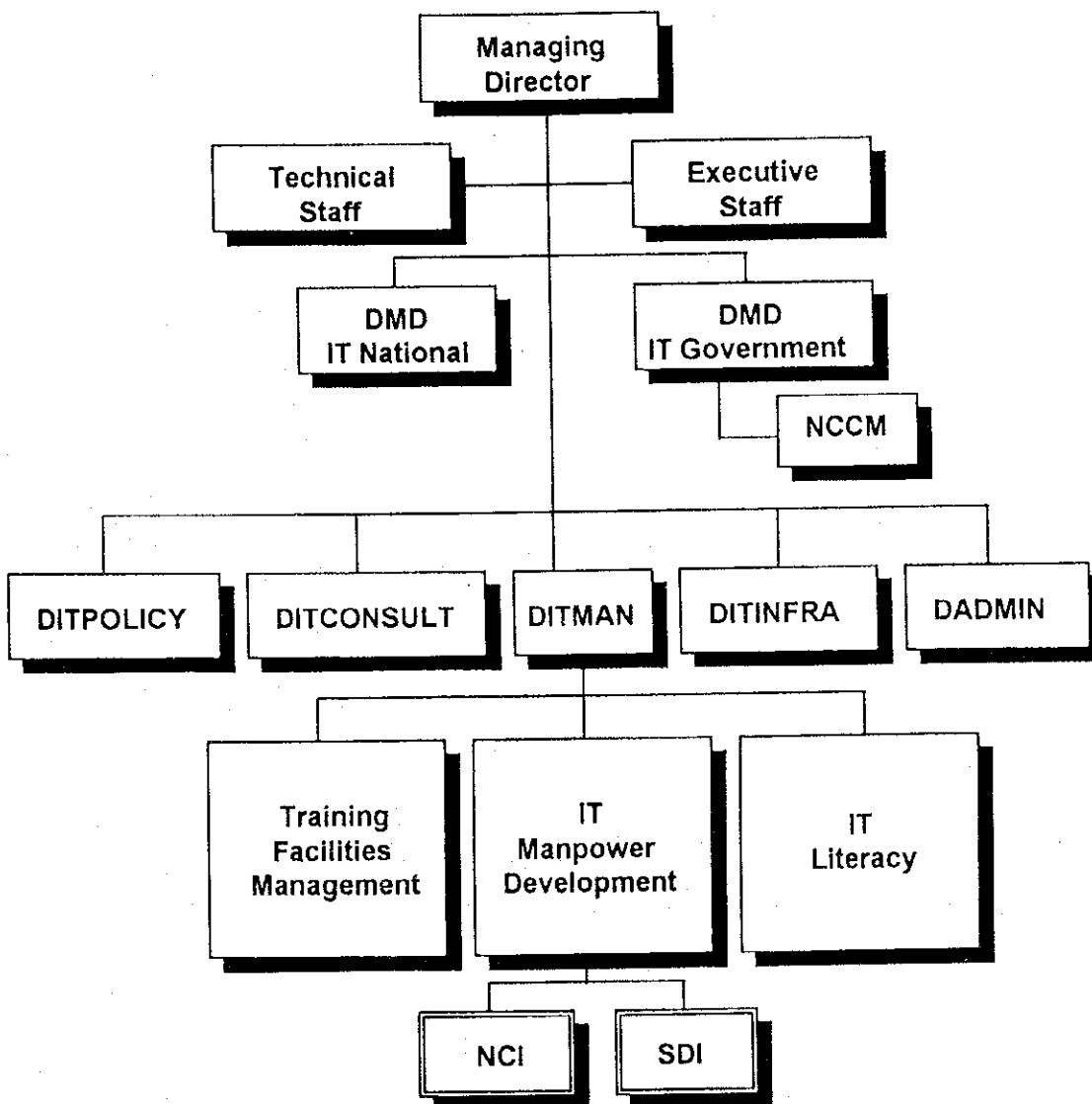


1. ORGANIZATION CHART OF THE PROJECT



QA

2. ORGANIZATION CHART OF NATIONAL COMPUTER CENTER



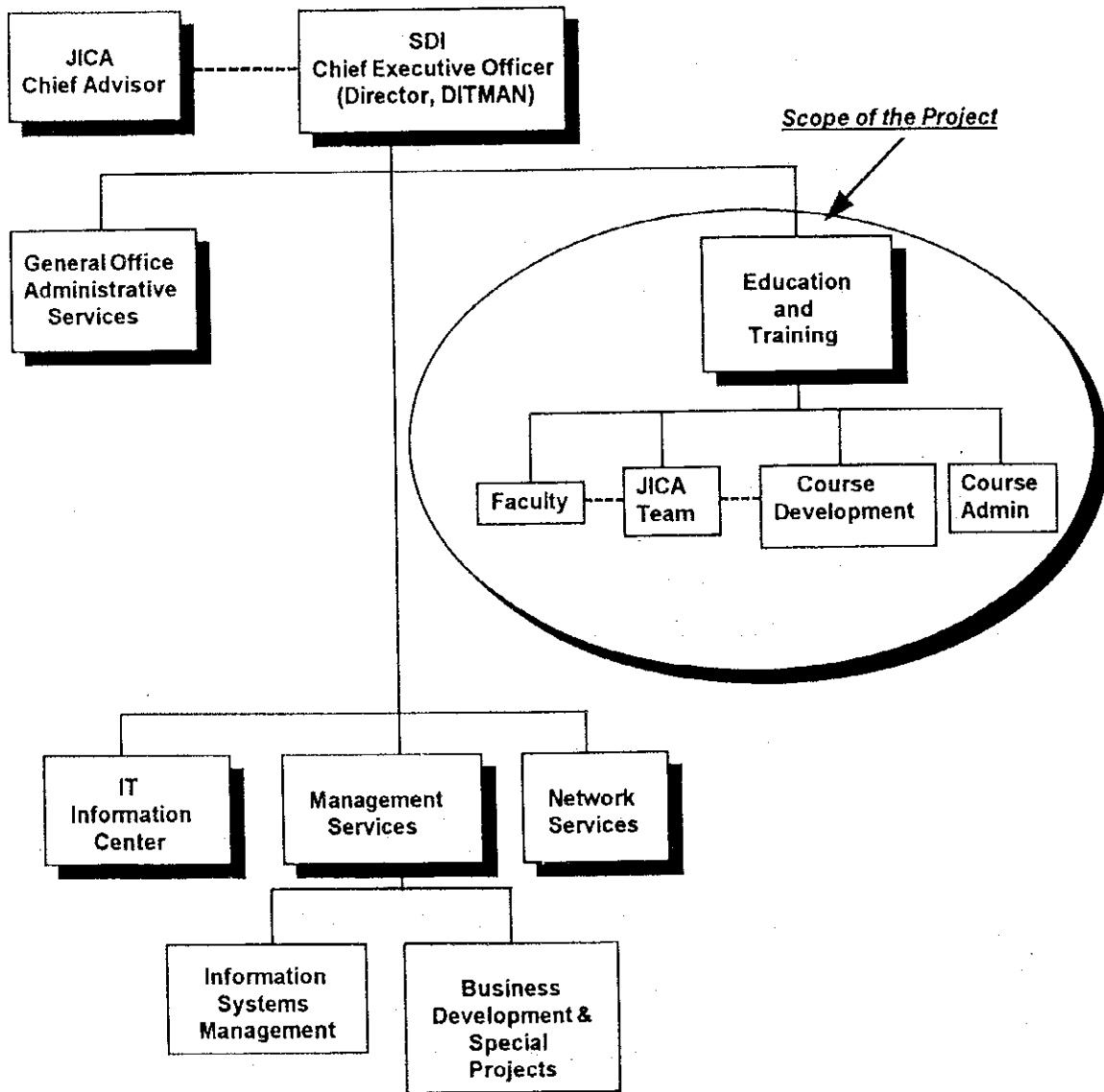
LEGEND:

- | | |
|------------|---------------------------------------------|
| DMD | - Deputy Managing Director |
| NCCM | - NCC Mindanao |
| DITPOLICY | - Directorate for IT Plans and Policies |
| DITCONSULT | - Directorate for IT Development Consulting |
| DITMAN | - Directorate for Manpower Development |
| DITINFRA | - Directorate for IT Infrastructure |
| DADMIN | - Directorate for Administration and HRD |
| NCI | - National Computer Institute |
| SDI | - Software Development Institute |

RH

[Signature]

3. SDI ORGANIZATION CHART



QA

資料2 暫定実施計画 (T.S.I.)

TENTATIVE SCHEDULE OF IMPLEMENTATION
AND TECHNICAL COOPERATION PROGRAM
ON THE JAPANESE TECHNICAL COOPERATION
FOR THE PROJECT ON PHILIPPINE SOFTWARE DEVELOPMENT INSTITUTE
PROJECT IN THE REPUBLIC OF THE PHILIPPINES

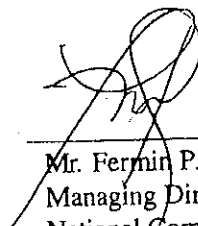
The Japanese Implementation Survey Team and the Philippine authorities concerned jointly formulated the Tentative Implementation Schedule and Technical Cooperation Program concerning the Project on Philippine Software Development Institute in the Republic of the Philippines (hereinafter referred to as "the Project") as annexed hereto.

Those documents have been formulated in connection with the paragraph I. of the Attached Document of Record of Discussions signed between the Japanese Implementation Survey Team and the Philippine authorities concerned on the technical cooperation for the Project on condition that the necessary budget will be allocated for the implementation of the Project by both sides, and that the schedule will be subject to change within the framework of the Record of Discussions when necessity arises in the course of the implementation of the Project.

Manila, November 28th, 1994

青柳 肇

Mr. Hajime Aoyagi
Leader,
Implementation Survey Team,
Japan International Cooperation Agency,
Japan



Mr. Fermin P. Javier
Managing Director,
National Computer Center,
Republic of the Philippines

RLA

Annex A. TENTATIVE SCHEDULE OF IMPLEMENTATION FOR THE PROJECT

Calendar Year	1 9 9 5				1 9 9 6				1 9 9 7				1 9 9 8				1 9 9 9			
Quarter	I	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II	III	IV
I. Term of the Project (5 years)																				
II. the Japanese Side																				
1. Dispatch of Experts																				
1) Long-term experts																				
① Chief advisor																				
② Coordinator																				
③ IT curriculum design and development																				
④ Open system with database design and management																				
⑤ Computer networks																				
2) Short-term experts (if necessity arises)																				
2. Provision of Machinery and Equipment																				
3. Training of Philippine Counterpart in Japan																				
4. Dispatch of Survey teams			Δ				Δ				Δ				Δ					Δ
III. The Philippine side																				
1. Establishment of SDI																				
2. Allocation of Counterpart Personnel and Staff																				
3. Arrangement of Buildings and Facilities																				
4. Procurement of Machinery and Equipment																				
5. Allocation of Budget for Operation of the Institute																				
6. Operation of the Training Courses																				
IV. Joint Evaluation												Δ								Δ

Note: This schedule is subject to change within the framework of the Record of Discussions, when necessity arises in the course of implementation of the project.

RH

資料 3 技術協力計画 (T.C.P.)

Annex B. TECHNICAL COOPERATION PROGRAM FOR THE PROJECT

Calendar Year	1 9 9 5				1 9 9 6				1 9 9 7				1 9 9 8				1 9 9 9			
Quarter	I	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II	III	IV
Term of the Project (5 years)																				
A. IT curriculum development methodology																				
A-1. Course design																				
A-2. Curriculum development																				
A-3. Course material development																				
A-4. Instruction technique																				
B. Database system																				
B-1. Database design																				
B-2. Database implementation																				
B-3. Database utilization																				
C. Computer network																				
C-1. LAN (local area network)																				
C-2. WAN (wide area network)																				
C-3. Online system																				
C-4. CSS (client server system)																				
D. System analysis & design methodology																				
D-1. Problem analysis																				
D-2. Requirement definition																				
D-3. Data design																				
D-4. Process design																				
E. Project Management																				
E-1. Planning of the project																				
E-2. Quality control																				
E-3. Risk management																				
E-4. Assessment of the project results																				

Note: This schedule is subject to change within the framework of the Record of Discussions, when necessity arises in the course of implementation of the Project.

QA

資料 4 討議議事録覚書 (M/M)

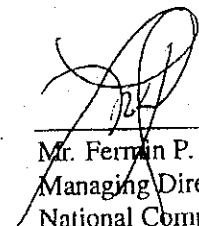
THE MINUTES OF DISCUSSIONS ON
THE RECORD OF DISCUSSIONS BETWEEN
THE JAPANESE IMPLEMENTATION SURVEY TEAM AND
THE AUTHORITIES CONCERNED OF
THE GOVERNMENT OF THE REPUBLIC OF THE PHILIPPINES ON
THE JAPANESE TECHNICAL COOPERATION FOR
PHILIPPINE SOFTWARE DEVELOPMENT INSTITUTE PROJECT

The Japanese Implementation Survey Team and National Computer Center signed the Record of Discussions (hereinafter referred to as "the R/D") on the technical cooperation for the Philippine Software Development Institute Project (hereinafter referred to as "the Project"). The following Minutes of Discussions are intended to record the understandings reached between both sides concerning the provisions of the R/D.

Manila, November 28th, 1994

青柳 肇

Mr. Hajime Aoyagi
Leader,
Implementation Survey Team
Japan International
Cooperation Agency,
Japan



Mr. Ferran P. Javier
Managing Director,
National Computer Center,
Republic of the Philippines

ATTACHED DOCUMENT

1. Assignment of the the Philippine counterpart Personnel

The Philippine side confirmed that they would inform the Japanese side of the organization chart of the project and names of the Director and other related personnel and that the Philippine counterpart personnel would be assigned by the end of December, 1994.

2. The Buildings of the Project

The Philippine side informed the Team that the building for the laboratories and lecture rooms will be constructed. The layout of the building and the schedule of the building construction are shown in Annex B and Annex C respectively. The Philippine side agreed to prepare the office for Japanese experts in the Building of the Project.

3. Language for the Technology Transfer

Both sides agreed that the Japanese experts, dispatched under II -1 of the Attached Document of the R/D, would use English for their technology transfer and the technical training in Japan to the Philippine counterpart personnel under II-3 of the Attached Document of the R/D would be also given in English.

4. The Machinery and Equipment for the Project

As for the machinery and equipment necessary for the technical transfer referred to in Annex III -1 of the Attached Document of the R/D, the Japanese side expressed that the equipment listed in Annex D (excluding those already available in the Philippines) in the Minutes of Discussions would be considered on the condition that necessary budget would be allocated by the Government of Japan.

5. Allocation of Expenditure for the Equipment Installation

Both sides agreed that the measures specified in Annex E of the Minutes of Discussions should be taken by both Governments for smooth installation and operation of machinery and equipment.

6. Allocation of the Philippine Manpower and Budget

As for the allocation of the Philippine staff listed in Annex IV of the Attached Document of the R/D, the allocation plans of the Manpower and Budget are shown in Annex F and Annex G respectively. The Japanese side stressed that the counterpart personnel should be allocated on the full time basis and assigned on each technical transfer field.

7. Document Required

The Philippine side agreed that through the normal procedure under the technical cooperation scheme of Japan referred to in II-1, II -2 and II-3 of the Attached Document of the R/D, following documents would be submitted to the Embassy of Japan in the Republic of the Philippines.

2/A



- (1) A-1 Forms for the Japanese experts
 - (a) A-1 forms for the long-term experts (Chief advisor, Coordinator, Experts on IT Curriculum Design and Development, Open System with Database Design and Management, Computer Networks) are to be submitted by the end of December, 1994.
 - (b) A-1 forms for the short-term experts are to be submitted by the end of December, 1994.
- (2) A-2 and A-3 forms for counterpart personnel training in Japan on the information processing technology (two persons for the Japanese fiscal year 1994) are to be submitted by the end of December, 1994.
- (3) A-4 forms for requested machinery and equipment are to be submitted by the end of December, 1994.

8. Technology Transfer Item

Both sides agreed that the transfer of technology concerning the following fields would be implemented from the Japanese experts to the Philippine counterpart personnel.

- (1) IT curriculum Development Methodology
- (2) Database system
- (3) Computer networks
- (4) Systems Analysis & Design Methodology
- (5) Project Management

9. Training Courses

The Philippine side informed the Team that the training courses will be conducted as shown in Annex H.

10. Project Management

After mutual agreement, the draft of Project Design Matrix (PDM) was framed as shown in Annex A.

With respect to PDM, the Team and the Philippine side agreed that PDM is subject to change in accordance with implementation of the project.

11. List of Participants

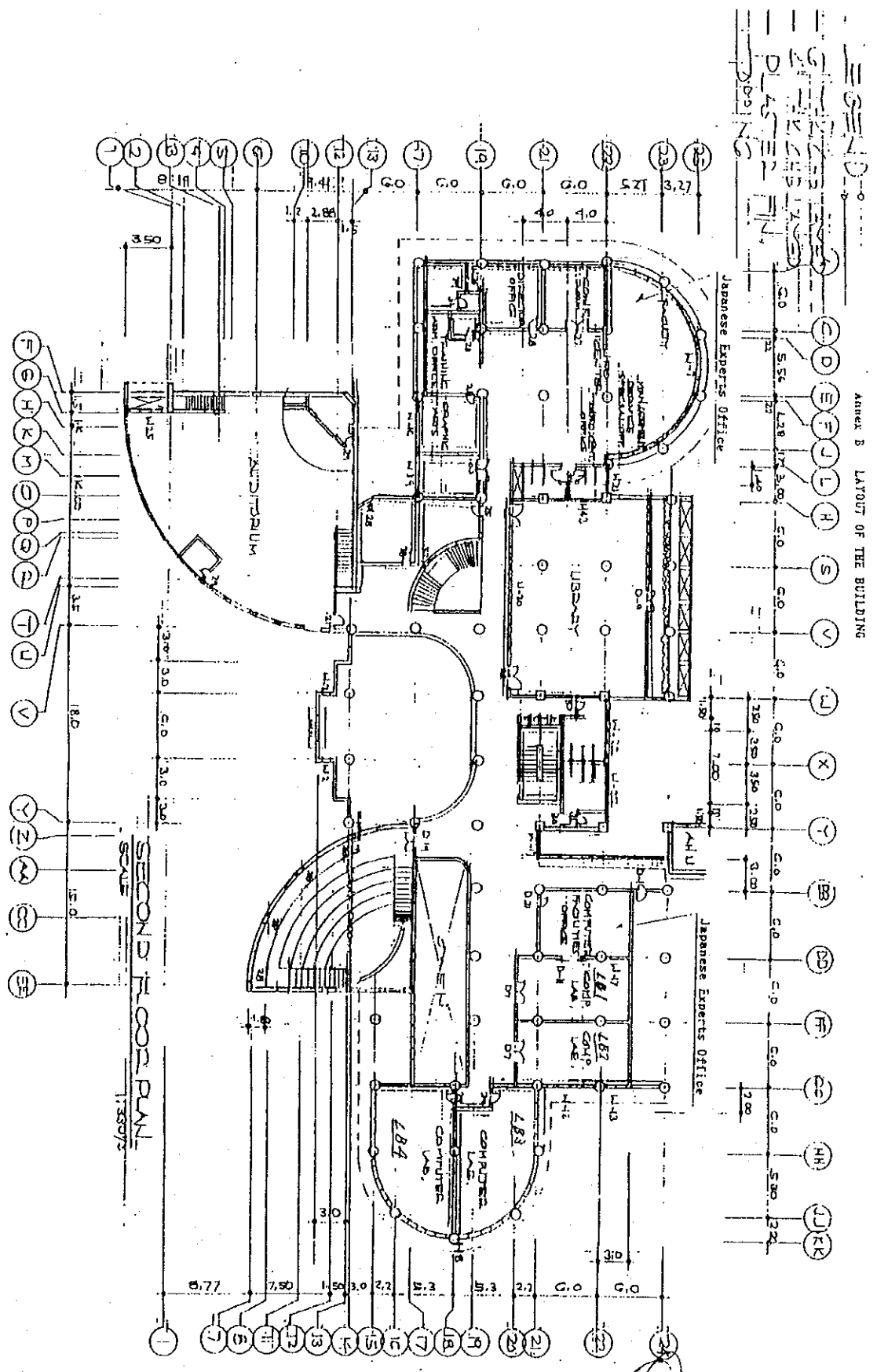
A list of participants in the discussions is shown in Annex I.

Annex A	THE DRAFT PDM (PROJECT DESIGN MATRIX)
Annex B	LAYOUT OF THE BUILDING
Annex C	SCHEDULE OF THE BUILDING CONSTRUCTION
Annex D	LIST OF MACHINERY AND EQUIPMENT
Annex E	ALLOCATION OF EXPENDITURE FOR EQUIPMENT INSTALLATION
Annex F	ALLOCATION PLAN OF MANPOWER
Annex G	ALLOCATION PLAN OF BUDGET
Annex H	LIST OF TRAINING COURSES
Annex I	LIST OF PARTICIPANTS

2/11

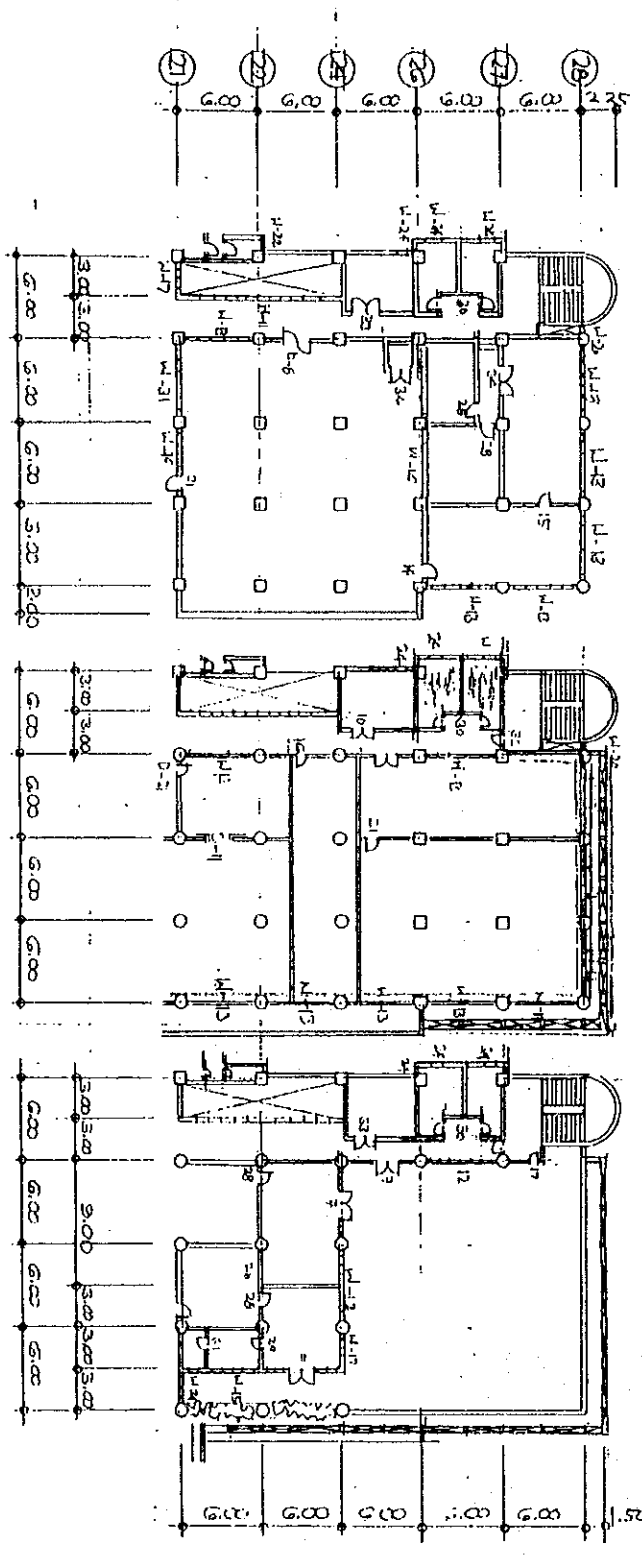
Narrative Summary	Verifiable Indicators	Means of Verifications	Important Assumptions
<p>Overall Goal Philippine IT Industry will be developed</p>	<p>1. Condition of computer import 2. Condition of employment in software and hardware industry 3. Condition of SW development</p>	<p>1. Statistics of computer import of Department of Trade and Industry 2. Statistics of employment of private companies concerned with computer 3. Statistics of application SW developed for export and local use</p>	<p>1. Network of SDI beneficiaries will be established</p>
<p>Project Purpose High level IT educational/training program is provided at SDI</p> <p>Outputs</p> <ol style="list-style-type: none"> High-level facilities are effectively utilized Curriculum is developed/acquired Course materials are developed The quality of SDI staff (faculty) is improved High-level IT courses are implemented 	<p>Increase of high level IT professional in SDI</p>	<p>Number of SDI graduates employed as IT practitioners in the Philippines</p>	<p>1. Trained faculty will be retained at SDI</p>
<p>Activities</p> <ol style="list-style-type: none"> Get Technical Team to pick Hardware/Software Directory Acquire high level IT facilities Train SDI Staff on use of IT facilities Market/disseminate availability of IT facilities Train users of IT facilities for training purposes Understanding for facilities maintaining management Maintain/upgrade facilities Acquire other training facilities Identify industry needs for IT courses Train IT curriculum developers Make a plan of IT course Subscribe to major IT publication Study existing IT curriculum for acquisition Identify materials needed Consultation between faculty & experts on course materials Acquire new course materials abroad Develop course materials Acquire the capability to develop materials Identify the required quality of faculty Select/recruit faculty Develop faculty development program Undertake training programs for faculty Qualify faculty to be sent abroad for advance training Make a plan of recruitment for trainees Recruit trainees Carry out high-level IT courses 	<p>Inputs</p> <p>Team of Cooperation : 5years <Philippines> 1. Allocation of operation cost 2. Assignment of counterpart personnel and staff 3. Allocation of maintenance cost for HW/SW</p> <p><Japan> 1. Dispatch of Experts 2. Accepting counterpart personnel for training in Japan 3. Provision of machinery and equipment</p>	<p>1. Table of management condition of equipments 2. NCC annual report 3. NCC annual report 4. Questionnaires by trainees 5. NCC annual report</p>	<p>1. SDI is consistent with Philippine Technology Direction 2. SDI operations are financially sustainable 3. Appropriate HW/SW is available</p> <p>Pre-conditions 1. Preparation of SDI space will be completed 2. Appointment of initial SDI Staff</p>

Annex B LAYOUT OF THE BUILDING



2A

SECTION 3
 SECTION 4
 SECTION 5
 SECTION 6
 SECTION 7
 SECTION 8
 SECTION 9
 SECTION 10
 SECTION 11
 SECTION 12
 SECTION 13
 SECTION 14
 SECTION 15
 SECTION 16
 SECTION 17
 SECTION 18
 SECTION 19
 SECTION 20
 SECTION 21
 SECTION 22
 SECTION 23
 SECTION 24
 SECTION 25
 SECTION 26
 SECTION 27
 SECTION 28
 SECTION 29
 SECTION 30
 SECTION 31
 SECTION 32
 SECTION 33
 SECTION 34
 SECTION 35
 SECTION 36
 SECTION 37
 SECTION 38
 SECTION 39
 SECTION 40
 SECTION 41
 SECTION 42
 SECTION 43
 SECTION 44
 SECTION 45
 SECTION 46
 SECTION 47
 SECTION 48
 SECTION 49
 SECTION 50
 SECTION 51
 SECTION 52
 SECTION 53
 SECTION 54
 SECTION 55
 SECTION 56
 SECTION 57
 SECTION 58
 SECTION 59
 SECTION 60
 SECTION 61
 SECTION 62
 SECTION 63
 SECTION 64
 SECTION 65
 SECTION 66
 SECTION 67
 SECTION 68
 SECTION 69
 SECTION 70
 SECTION 71
 SECTION 72
 SECTION 73
 SECTION 74
 SECTION 75
 SECTION 76
 SECTION 77
 SECTION 78
 SECTION 79
 SECTION 80
 SECTION 81
 SECTION 82
 SECTION 83
 SECTION 84
 SECTION 85
 SECTION 86
 SECTION 87
 SECTION 88
 SECTION 89
 SECTION 90
 SECTION 91
 SECTION 92
 SECTION 93
 SECTION 94
 SECTION 95
 SECTION 96
 SECTION 97
 SECTION 98
 SECTION 99
 SECTION 100

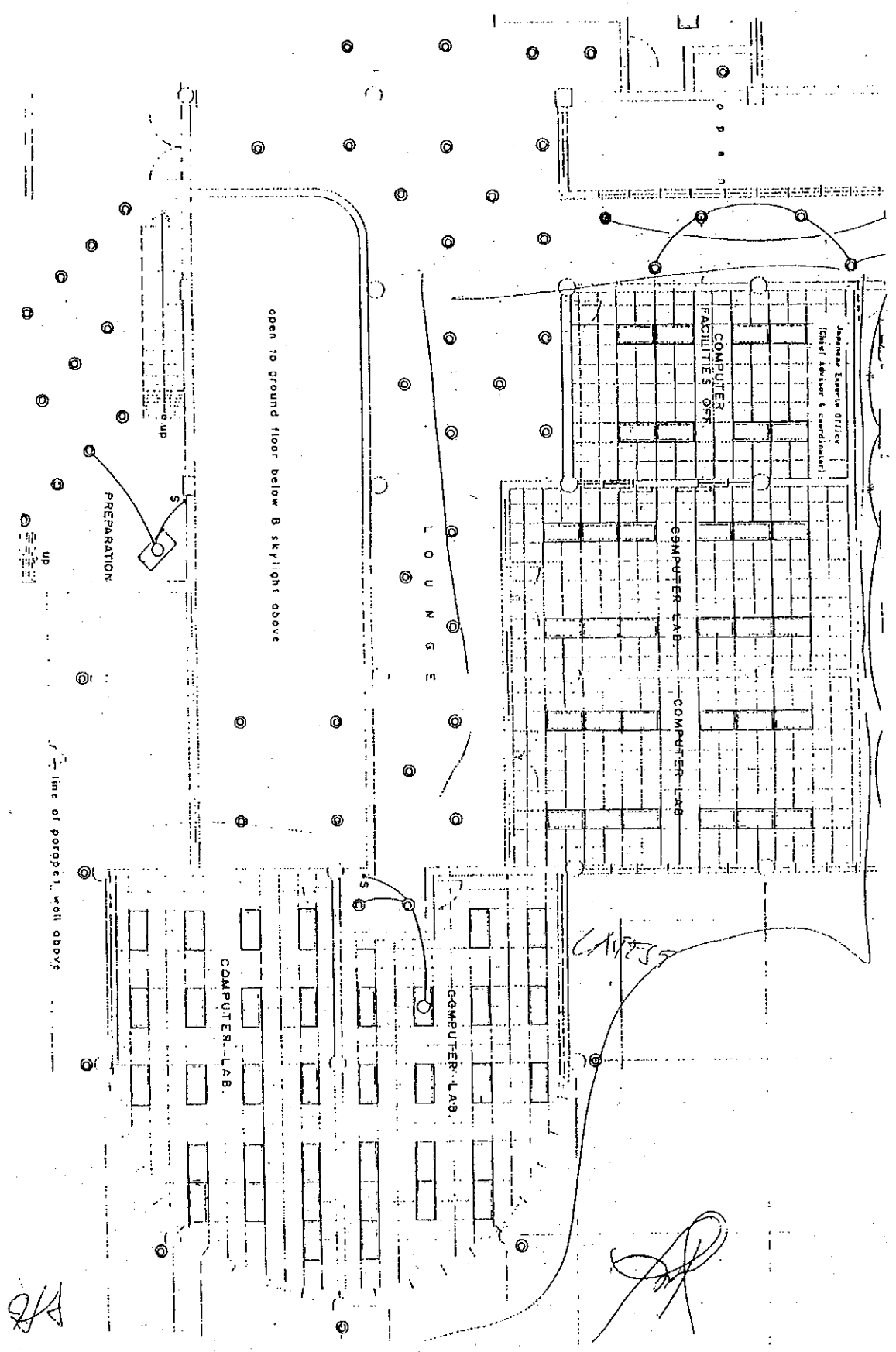


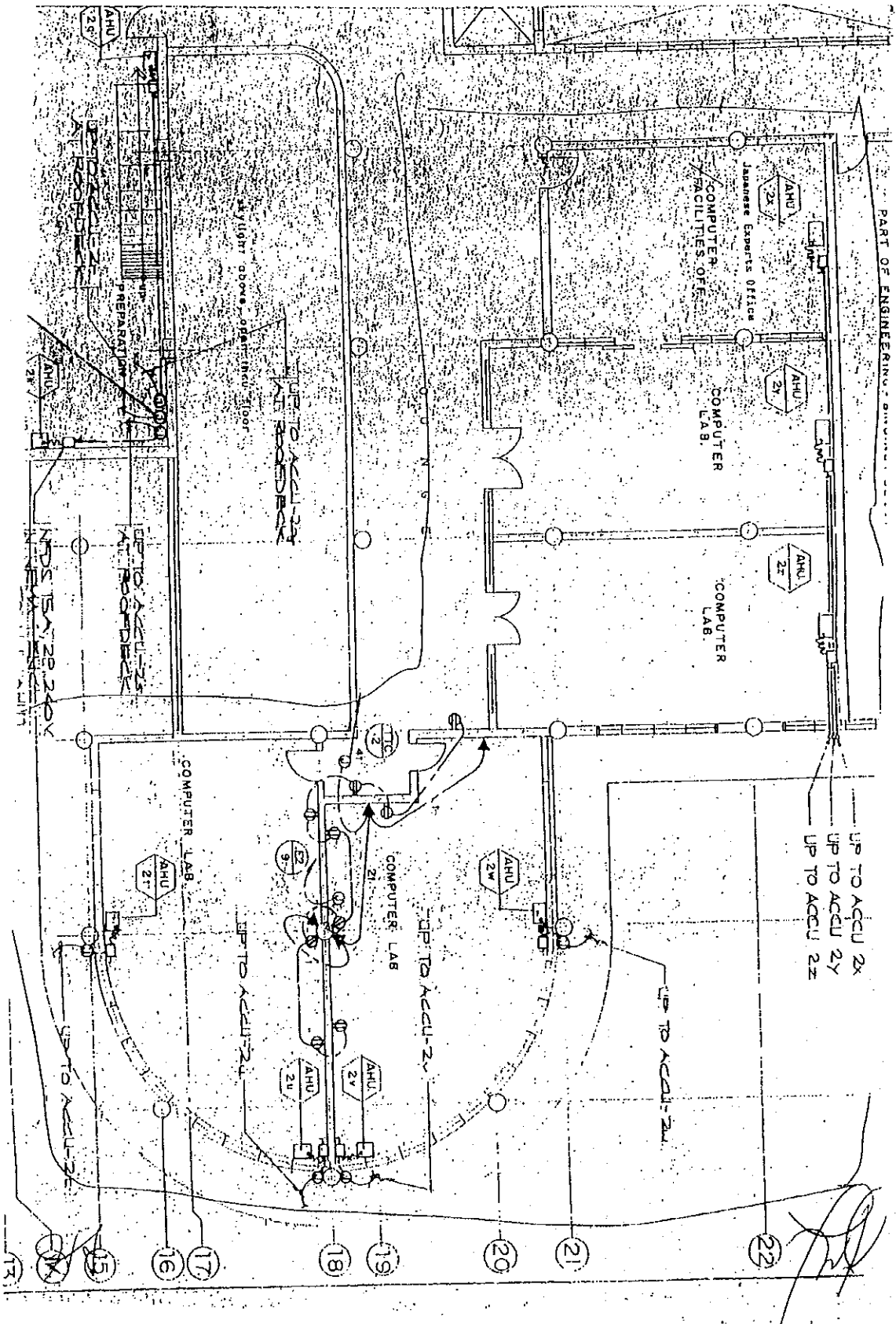
GROUND FLOOR PLAN
 SCALE 1:500 1/3

SECOND FLOOR PLAN
 SCALE 1:500 1/3

THIRD FLOOR PLAN
 SCALE 1:500 1/3

BR





ANNEX C. SCHEDULE OF THE BUILDING CONSTRUCTION

ITEMS OF WORKS	NUMBER OF MONTHS						
	OCTOBER	NOVEMBER	DECEMBER	JANUARY	FEBRUARY	MARCH	APRIL
A. MOBILIZATION/DEMobilIZATION							
B. STRUCTURAL WORKS							
1. EARTHWORKS							
2. THIRD FLOOR TO ROOF							
3. WALL FOOTING & SLAB ON FILL							
4. RETAINING WALLS							
5. CONFERENCE HALL							
C. ROOFING WORKS							
1. TRUSSES							
2. ROOFING							
D. WATERPROOFING WORKS							
1. DECK & GUTTERS							
2. TOILETS							
3. PLANT BOXES							
4. FISH POND							
5. RETAINING WALLS							
6. TERRACE							
E. MASONRY WORKS							
1. EXTERIOR							
2. INTERIOR							
F. FLOOR FINISHES							
1. MARBLE 0.60 X 0.60 M.							
2. VINYL 0.30 X 0.60 M.							
3. BRICKS 0.10 X 0.20 M.							
4. PEBBLE WASHOUT							
5. COLORED CEMENT							
6. PLAN CEMENT							
7. FLOOR TILES 0.10 X 0.20 M.							
G. WALL FINISHES							
1. WALL TILES							
2. MARBLE 0.60 X 0.60 M.							
3. TOILET PARTITIONS							
4. PLAN CEMENT PLASTERING							
5. BORACAY							
H. STAIR FINISHES							
I. PAINTING WORKS							
J. FABRICATED MATERIALS							
1. DOORS & WINDOW JAMBS							
2. DOORS							
3. ALUMINUM DOORS & WINDOW							
4. METAL ROLL-UP DOORS							
5. MARRA VAREFOLD							
K. FENCING							
L. FURNISHING							
M. SANITARY WORKS							
N. ELECTRICAL WORKS							
O. TRANSFER OF N.C.C.							

SUBMITTED BY:

HILMARG'S CONSTRUCTION
1835 E. RODRIGUEZ SR. AVE., CUBAO,
MAYNANG CITY

PROJECT TITLE & LOCATION

NATIONAL COMPUTER CENTER PHASE-3
C/P. GARCIA AVE., UP P. DILIMAN
MAYNANG CITY

SHEET CONTENT:

CONSTRUCTION BAR CHART FOR PHASE-3

ANNEX D. LIST OF MACHINERY AND EQUIPMENT

HARDWARE	S O F T W A R E		NETWORKING REQUIREMENTS
	SERVER	WORKSTATION	
Laboratory #1 2 units of Super Sparc Server (with internal CD-ROM drive) with 16 units of workstations (PC 486 with external CD-ROM drive)	UNIX SVR4.X TCP/IP Software NFS Software Management Software for Filesystems, disks and backups Informix Products Online SQL Star RDS I-NetPC Interactive Debugger Menu Forms Hyperscript Database Search Accelerator Management Software for Printing	MS DOS X.X MS Windows X.X TCP/IP version for PC PC NFS	2 units 32-bit Network Interface Card for the server 16 units 16-bit Network Interface Card 1 unit 16-port Ethernet Stackable Hub LAN cables for workstations
Laboratory #2 2 units of Super Sparc Server (with internal CD-ROM drive) with 16 units of workstations (PC 486 with external CD-ROM drive)	UNIX SVR4.X TCP/IP Software NFS Software Management Software for Filesystems, disks and backups Oracle Products TCP/IP Protocol Forms Menu SQL Plus Database Search Accelerator Package Management Software for Printing	MS DOS X.X MS Windows X.X TCP/IP version for PC PC NFS SQL Report Writer Forms Plus Menu SQL Net Database Search Accelerator Package	2 units 32-bit Network Interface Card for the server 16 units 16-bit Network Interface Card 1 unit 16-port Ethernet Stackable Hub LAN cables for workstations
Laboratory #3 1 unit of Super Sparc Server (with external CD-ROM drive) with 16 units of workstations (PC 486 with external CD-ROM drive)	UNIX SVR4.X TCP/IP Software NFS Software Management Software for Filesystems, disks and backups C++ Compiler Portable Netware for Unix Server Unix Remote Learning Center SNA 3270 Software for Mainframe Connectivity Mainframe Software for Unix Connectivity Management Software for Printing	MS DOS X.X MS Windows X.X TCP/IP version for PC PC NFS CASE Tool for SSAD CASE Tool for OOSAD PM Tool ISP Tool	1 unit 32-bit Network Interface Card for the server 16 units 16-bit Network Interface Card 1 unit 16-port Ethernet Stackable Hub LAN cables for workstations
Laboratory #4 2 units of high-end Intel based PC server (with internal CD-ROM drive) with 16 units of workstations (PC 486 with complete capability for multimedia)	Windows NT Advance Server SQL Server Access X.X for Windows Master Novell Netware	MS DOS X.X MS Windows X.X MS Windows NT Access Single License Visual Basic for Windows Windows Suite Multimedia Software Course Authoring Tool Workgroup/Lotus Notes Software PC/NFS Anti-virus Software	2 units 32-bit Network Interface Card for the server 16 units 16-bit Network Interface Card 1 unit 16-port Ethernet Stackable Hub LAN cables for workstations
Mainframe Server LAN Adapter	TCP/IP Software File transfer software		

24

ANNEX D. LIST OF MACHINERY AND EQUIPMENT

HARDWARE	S O F T W A R E		NETWORKING REQUIREMENTS
	SERVER	WORKSTATION	
<p>Four Class Rooms 4 units of PCs/Workstations</p>		<p>MS DOS X.X MS Windows X.X Windows Suite (E-mail, wordprocessing, spreadsheets, presentation graphics, personal database) TCP/IP version for PCs PC/NFS</p>	
<p>Faculty Office 1 unit of Super Sparo Server with 10 workstations (PC 486, three of which have complete multimedia capability)</p>	<p>UNIX SVR4.X TCP/IP Software NFS Software Management Software for Filesystems, disks and backups</p>	<p>MS DOS X.X MS Windows X.X Windows Suite Multimedia Software Name, Address & Telephone List General Accounting Time Management Facility PC/NFS</p>	<p>1 unit 32-bit Network Interface Card for the server 10 units 16-bit Network Interface Card 2 units 16-port Ethernet Stackable Hub LAN cables for workstations</p>
<p>Other Hardware Requirements Laboratories #1, #2, #3 & #4 2 units high-end B/Routers with at least 500Mbps per second "high speed backplane" 4 units 6KVA Online UPS (for servers and routers) 4 units 6KVA switching UPS (for Workstations) 4 units 1200 lpm high speed printers 4 units 132 column Dot matrix printers 4 units Magneto-Optical disk drive 4 units 2.0GB 4MM tape drive system</p>			
<p>Faculty Office 10 units of Notebook PCs 2 units Desktop laser printer 2 units High Speed laser printer with at least 30 pages per minute 1 unit High Speed Photocopier with Stapling and Collating Functions 1 unit Colored Photocopier</p>			
<p>Education and Training Equipment 1 unit Video Wall for the Auditorium 1 unit Barco Vision for the classrooms 1 unit Amiga 4000 with video toaster board and software 1 unit Computer controlled film projection equipment 2 units Computer controlled VHS system 8 units Overhead Projection system 8 units True color PC Projection system 1 unit Slide Projection System 4 units Wide inch colored TV sets 2 units Desktop Colored Laser Printers</p>			

Annex E. ALLOCATION OF EXPENDITURE FOR EQUIPMENT INSTALLATION

	Allocation of Expenditure	
	Philippines (=P)	Japan (=J)
1. Transportation		
(1) From Japan to Port of Philippines		J
(2) From Port of Philippines to SDI	P	
2. Installation and Adjustment		
(1) Dispatch of Supervisor for installation and adjustment		J
(2) Workers for installation, unpacking, etc.	P	
3. Maintenance expenditure for computer system, conditioning system, etc.	P	
4. Boundary of Installation		
(1) Power Supply		
(A) Utility Power (commercial power, transformer, moulded circuit breaker)	P	
(B) Main PDB (Power Distribution Board)	P	
(C) UPS (Uninterruptible Power Supply) for Server		J
(D) PDBs for Server and Workstations	P	
(E) PDBs for Air-conditioner	P	
(F) Transformer for 100VAC, when necessary	P	
(G) Cabling route for power supply (cable duct, trench, cable rack, conduit pipe)	P	
(H) Cabling materials for Power	P	
(2) LAN		
(A) Cabling route for LAN Cables (cable duct, trench, cable rack, conduit pipe)	P	
(B) Cabling materials		J
(3) Grounding Works		
(A) Grounding materials	P	
(B) Installation of (A) above	P	
(4) Air-conditioning Facilities		
(A) Air-conditioner for installation sites of devices	P	
(B) Air-conditioner for staff rooms and other necessity rooms	P	
(C) Seal for windows (installation sites)	P	

QA

Allocation of Expenditure
Philippines (=P) Japan (=J)

- | | |
|--------------------------------------------------|---|
| (5) Other Interior Works | |
| (A) Renovation for existing rooms | P |
| (B) Partition wall | P |
| (C) Painting | P |
| (D) Construction of (A) to (C) above | P |
|
 | |
| (6) Other Preparation Works | |
| (A) Adequate fire extinguisher facilities | P |
| (B) Desks and chairs for Server and Workstations | P |
| (C) Desks and chairs for Japanese Experts | P |
| (D) Desks and chairs for staffs and trainees | P |
| (E) Blind for windows | P |
| (F) Cabinets and racks for staffs and library | P |
| (G) Others | P |
| (H) Preparation of (A) to (G) above | P |

2/A



Annex F. ALLOCATION PLAN OF MANPOWER

(Unit: Person)

PROJECT YEAR	1	2	3	4	5
THE SDI STAFF					
NCC Managing Director	1	1	1	1	1
NCC Deputy Managing Director	1	1	1	1	1
Management Services	2	2	4	5	5
General Office Administrative Services	3	4	4	5	5
Education and Training: Course Development and Administration	2*	2*	2*	3*	4*
Faculty					
Full Time/Counterpart Staff	6	9	12	12	12
Part Time	4	28	54	56	56
IT Information Center	0	1	2	2	2
Total of All Staff	19	48	80	85	86

*Performs course development and teaching functions

NOTE: The SDI staff, except for the full time faculty, will not work full time on the SDI project because of other work assignments. However, priority will be given to the SDI project. The Japanese side and the Filipino side will discuss how the SDI staff will allocate their time between the SDI project and the other work assignments.

Annex G. ALLOCATION PLAN OF BUDGET

(Unit:1,000 Peso)

PROJECT YEAR	1	2	3	4	5
NCC Personnel Salaries	1,560	2,002	2,831	3,807	4,758
Part-time Faculty Fees	920	3,312	3,588	3,864	4,140
Utilities	240	288	346	415	498
Office Supplies	180	240	300	360	420
Maintenance	0	800	900	1,000	1,100
Travel & Transportation	60	120	180	180	180
Marketing	60	381	524	623	732
Others	10	20	30	40	50
Total Expenses	3,030	7,163	8,699	10,289	11,878

Handwritten initials

Handwritten signature

Annex H. LIST OF TRAINING COURSES

TRAINING COURSES	1ST YEAR				2ND YEAR				3RD YEAR				4TH YEAR				5TH YEAR				
	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4	
1 Advanced Programming Design																					
2 Structured Systems Analysis and Design																					
3 IT Curriculum Design and Development																					
4 Project Management																					
5* Strategic Information Systems Planning Course																					
6* Object Oriented Analysis and Design																					
7* Technology Based Learning Aids Course																					
8* Systems Integration Course																					
9* Special Seminars/Workshops																					

*NOTE: Japanese technical assistance for the development of these courses depends on the availability of Japanese technical experts and/or training of Filipino counterparts in Japan.

ANNEX I. LIST OF PARTICIPANTS

The Japanese Side

Mr. Hajime Aoyagi	Leader, Implementation Survey Team, JICA
Mr. Tomoyuki Senju	Member, Implementation Survey Team, JICA
Mr. Katamitsu Kouno	Member, Implementation Survey Team, JICA
Mr. Takanori Fukase	Member, Implementation Survey Team, JICA
Mr. Atsushi Tasaka	Member, Implementation Survey Team, JICA

JICA Philippines Office
Mr. Akihiko Hashimoto, Resident Representative
Ms Kyoko Okubo, Assistant Resident Representative

Embassy of Japan
Mr. Norio Nakazawa, First Secretary

JICA Expert
Mr. Nobuyuki Otake

The Philippines Side

National Computer Center
Mr. Fermin Javier, Managing Director
Ms. Cynthia Topacio, Director, Directorate for IT Manpower Development
Ms. Anna Marie Montecastro, Director, Directorate for Administration
Ms. Juli Ana Sudario, Information Technology Officer

Board of Investments
Mr. Allan Tolentino, Program Officer for Foreign Assisted Projects

National Economic and Development Authority
Ms. Cristina Santiago, Economic Development Specialist

資料5 討議議事録（日本語訳）

フィリピン国
ソフトウェア開発研修所プロジェクトにおける
日本の技術協力に関して
日本側実施調査団とフィリピン国関係当局による
討議議事録に関する討議の覚書き

日本側実施調査団とNational Computer Centerは、フィリピン国ソフトウェア開発研修所プロジェクト（以降「当該プロジェクト」と記す。）に対する技術協力について討議議事録（以降「the R/D」と記す。）に調印した。次の討議の覚書きはthe R/Dの規定に関し、両国が到達した取決めについて記録しようとするものである。

マニラにて
1994年11月28日

青柳肇
団長
実施調査団
国際協力事業団
日本

Mr. Fermin P. Javier
Managing Director,
National Computer Center,
The Republic of the Philippines

添 付 書 類

1. フィリピン側カウンターパートの契約

プロジェクトの組織図、ディレクターおよびその他関係者の氏名を日本に知らせ、1994年未までにフィリピン側カウンターパートは契約が結ばれることをフィリピン側は確認した。

2. 当該プロジェクトの建物

フィリピン側は調査団に対し、実習室、講義室用のビルを建設すると示した。建物のレイアウトと建設のスケジュールは、それぞれ別添Bと別添Cに示されている。フィリピン側はプロジェクトのビル内に日本人専門家のための事務所を用意することに合意している。

3. 技術移転に関する言語

the R/Dの添付書類Ⅱ、-1に従って派遣された日本人専門家が技術移転に対して英語を使用すること、またthe R/Dの添付書類Ⅳ、-3に基づいたフィリピン側カウンターパートの日本での技術研修が英語で行われることが両国において合意された。

4. 当該プロジェクトに対する機械と設備

the R/Dの添付書類Ⅲ、-1で示された技術移転のために必要な機械と設備に関して、討議の覚書き別添Dに挙げられた設備（フィリピンで既に利用されているものは除く）は日本政府が配分する必要経費をもとにして考慮される、と日本側は表明している。

5. 機械設置のための支出配分

両国は、機械と設備の設置と運営を円滑に行うために討議の覚書き別添Eに明記された手段が両国政府によってとられるべきだということで合意した。

6. フィリピン側の人材と予算の配置

the R/Dの添付書類Ⅳにおいて挙げられたフィリピン側スタッフの配置に関して、人材と予算の配置計画がそれぞれ別添Fと別添Gに示されている。日本側は、カウンターパートがフルタイムベースで配置され、それぞれの技術移転分野毎に契約されるべきだと強調している。

7. 必要とされる書類

フィリピン側はthe R/Dの添付書類Ⅱ. -1、Ⅱ. -2、Ⅱ. -3において示されている日本の技術協力スキームの下での通常の手続きを通して、次の書類がフィリピン国の日本大使館へ提出されることに同意した。

(1) 日本人専門家に対するA-1フォーム

- (a) 長期専門家（チーフアドバイザー、コーディネイター、ITカリキュラム設計および開発の専門家、データベース設計とマネジメントのオープンシステムの専門家、コンピュータネットワークの専門家）に対するA-1フォームは1994年12月末までに提出されることになっている。
- (b) 短期専門家に対するA-1フォームは1994年12月末までに提出されることになっている。

(2) 日本におけるフィリピン側カウンターパート（日本の予算年度1994年中に2名）の情報処理技術についての研修に関するA-2、A-3フォームは、1994年12月末までに提出されることになっている。

(3) 要請された機械と設備に関するA-4フォームは、1994年12月末までに提出されることになっている。

8. 技術移転項目

両国共に、次の分野に関する技術移転は日本人専門家からフィリピン側カウンターパートへ実施されることで合意した。

- (1) ITカリキュラム設計および開発
- (2) データベースシステム
- (3) コンピュータネットワーク
- (4) システム分析および設計の方法論
- (5) プロジェクトマネジメント

9. 研修コース

フィリピン側は調査団に対し、研修コースは別添Hに示されたとおり実施されると示した。

10. プロジェクト・マネジメント

双方が合意した後、プロジェクト・デザイン・マトリックス（PDM）のドラフトが別添Aのとおり作成された。

PDMに関しては、調査団とフィリピン側は、プロジェクトの実施状況に応じて内容が変わっていくということで合意した。

11. 参加者リスト

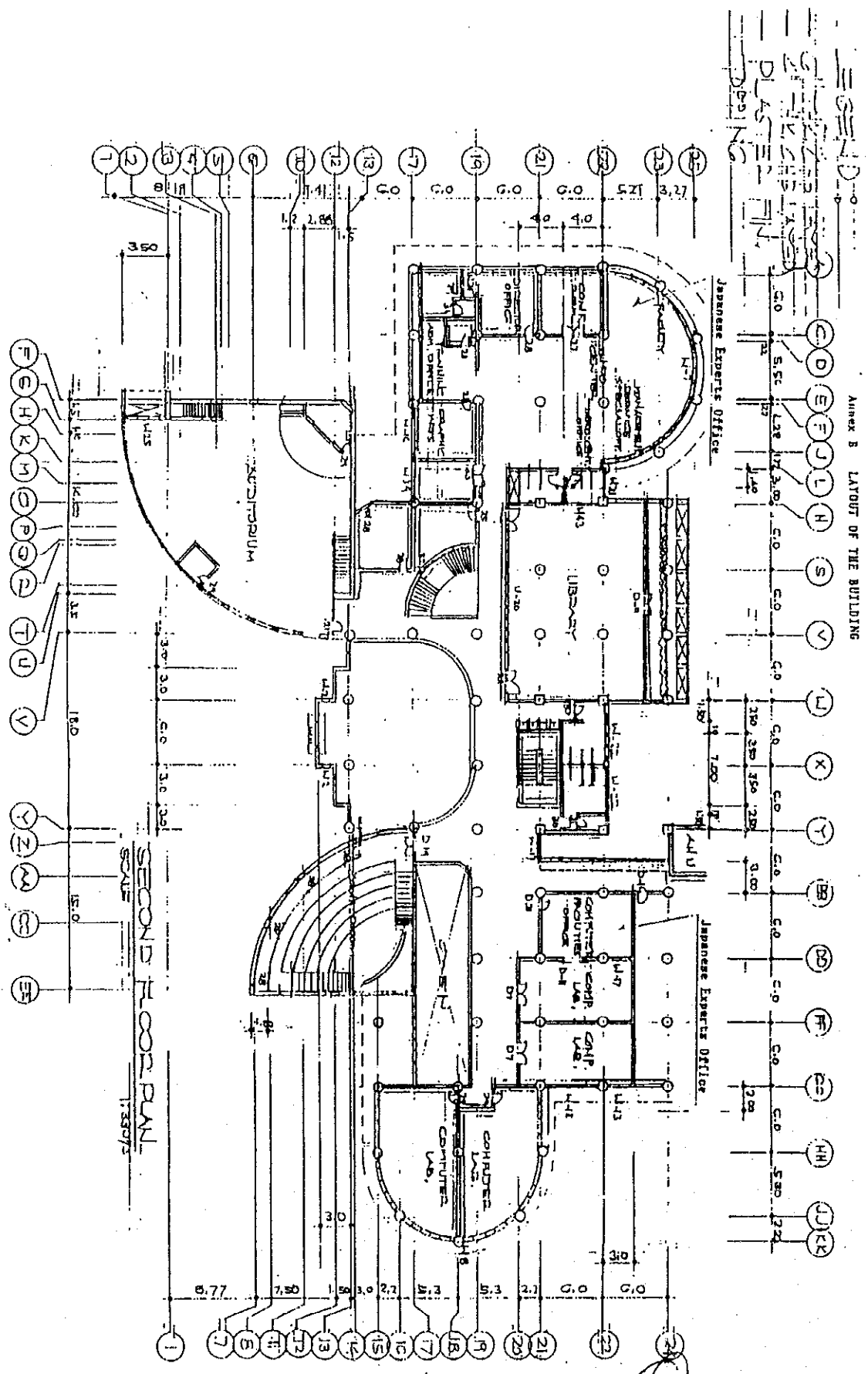
本討議の参加者リストは別添Iに示されている。

- 別添A. PDM（プロジェクト・デザイン・マトリックス）のドラフト
- 別添B. 建物のレイアウト
- 別添C. 建物の建設スケジュールと予算
- 別添D. 機械と設備のリスト
- 別添E. 機材設置のための支出配分
- 別添F. 人材の配置計画
- 別添G. 予算配分計画
- 別添H. トレーニングコースのリスト
- 別添I. 参加者リスト

PROJECT DESIGN MATRIX

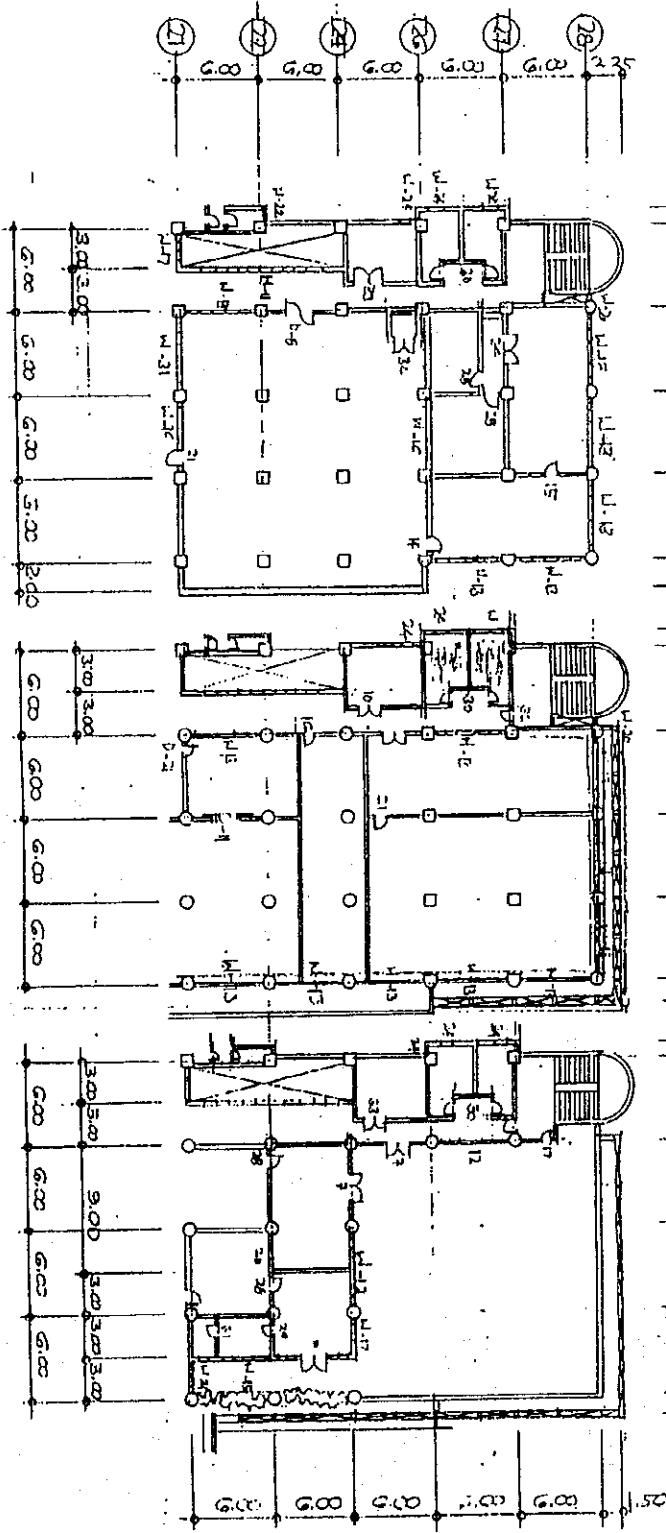
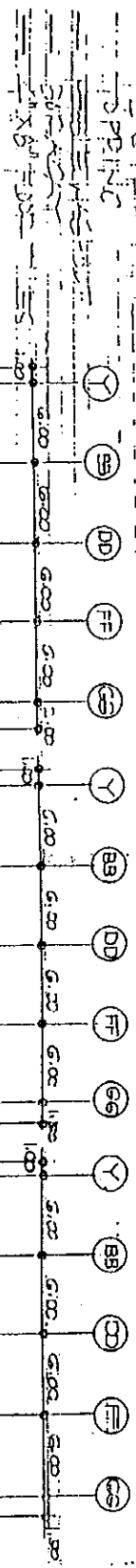
プロジェクトの要約	指標	指標データの入手手段	外部条件
<p>[上位目標] フィリピンにおけるIT産業が振興(育成)される。</p>	<p>1. コンピュータ輸入状況 2. ソフトウェア、ハードウェア産業の雇用状況 3. ソフトウェア開発の状況</p>	<p>1. 貿易・工業業のコンピュータ輸入統計 2. コンピュータ関連の民間企業の雇用統計 3. 輸出および国内使用のために開発されたアプリケーション・ソフトウェアの統計</p>	
<p>[プロジェクトの目的] 高度なIT教育/研修プログラムがSDIにおいて提供される。</p>	<p>SDIにおける高度な情報処理技術者の増加</p>	<p>フィリピン国内でIT実行者として採用されたSDI卒業生の総数</p>	<p>1. SDIネットワークの受益者が確立される。</p>
<p>[成果] 1. 高度な施設及び教材が効果的に使用される。 2. カリキュラムが開発され、習得される。 3. コース用テキストが開発される。 4. SDIのスタッフ(教員)の質が改善される。 5. 高度なITコースが実施される。</p>	<p>1. 設置教材の利用率の推移 2. 開発されたコースカリキュラム数の推移 3. 開発された教材数の推移 4. 受講者による講師評価の推移 5. 毎年の実施されたコース数、受講者数</p>	<p>1. 教材管理状況表 2. NCCの年次報告書 3. NCCの年次報告書 4. 受講者からのアンケート表 5. NCCの年次報告書</p>	<p>1. 訓練された教員がSDIにとどまる</p>
<p>[活動] ・日本側とフィリピン側のデマケを行い、R/Dに記載した。 1-1. 教材を選定する。 1-2. ハイレベルの施設及び教材を獲得する。 1-3. 情報処理施設の利用についてSDIスタッフを教育する。 1-4. 情報処理施設の利用を広げる。 1-5. 教育の目的で情報処理施設の利用者を教育する。 1-6. 施設及び教材の維持管理を理解する。 1-7. 施設及び教材を維持/アップグレードする。 1-8. 他の教育施設及び教材を獲得する。 2-1. 情報処理コースの産業界のニーズを確認する。 2-2. 情報処理コースの計画を策定する。 2-3. 主要IT刊行物を予約購読する。 2-4. 情報処理カリキュラム開発者を教育する。 2-5. 現在ある情報処理カリキュラムを教育する。 3-1. 必要なコース用教材を確認する。 3-2. コース用教材について専門家と教員で討議する。 3-3. 新コース教材について外国から習得する。 3-4. コースマテリアルを開発する。 3-5. コースマテリアル開発能力を獲得する。 4-1. 必要な教員のレベルを確定する。 4-2. 教員を選定/募集する。 4-3. 教員養成プログラムを開発する。 4-4. 教員のための訓練プログラムを実施する。 4-5. 質の高い教員を高級訓練のため海外に派遣する。(第三国研修)</p>	<p>[投入] 協力期間: 5年間 <フィリピン側> 1. 必要経費の確保 2. カウンタパーとおよびソフトウェアの配置 3. ハードウェアおよびソフトウェアのメンテナンス費用の確保 <日本側> 1. 専門家の派遣 2. 研究員の受入 3. 教材の供与</p>	<p>1. SDIがフィリピン技術の方向に一致している 2. SDIの運営が財政的に維持できる 3. 適切なハードウェア/ソフトウェアが利用できる</p>	<p>[前提条件] 1. SDIのスペースの準備が完了する 2. SDIの初期スタッフが配置される</p>
<p>5-1. 研修生の募集計画を策定する。 5-2. 研修生を募集する。 5-3. 情報処理コースを実施する。</p>			

Annex B LAYOUT OF THE BUILDING



2A

SECTION 3
 1ST FLOOR LAYOUT
 2ND FLOOR LAYOUT



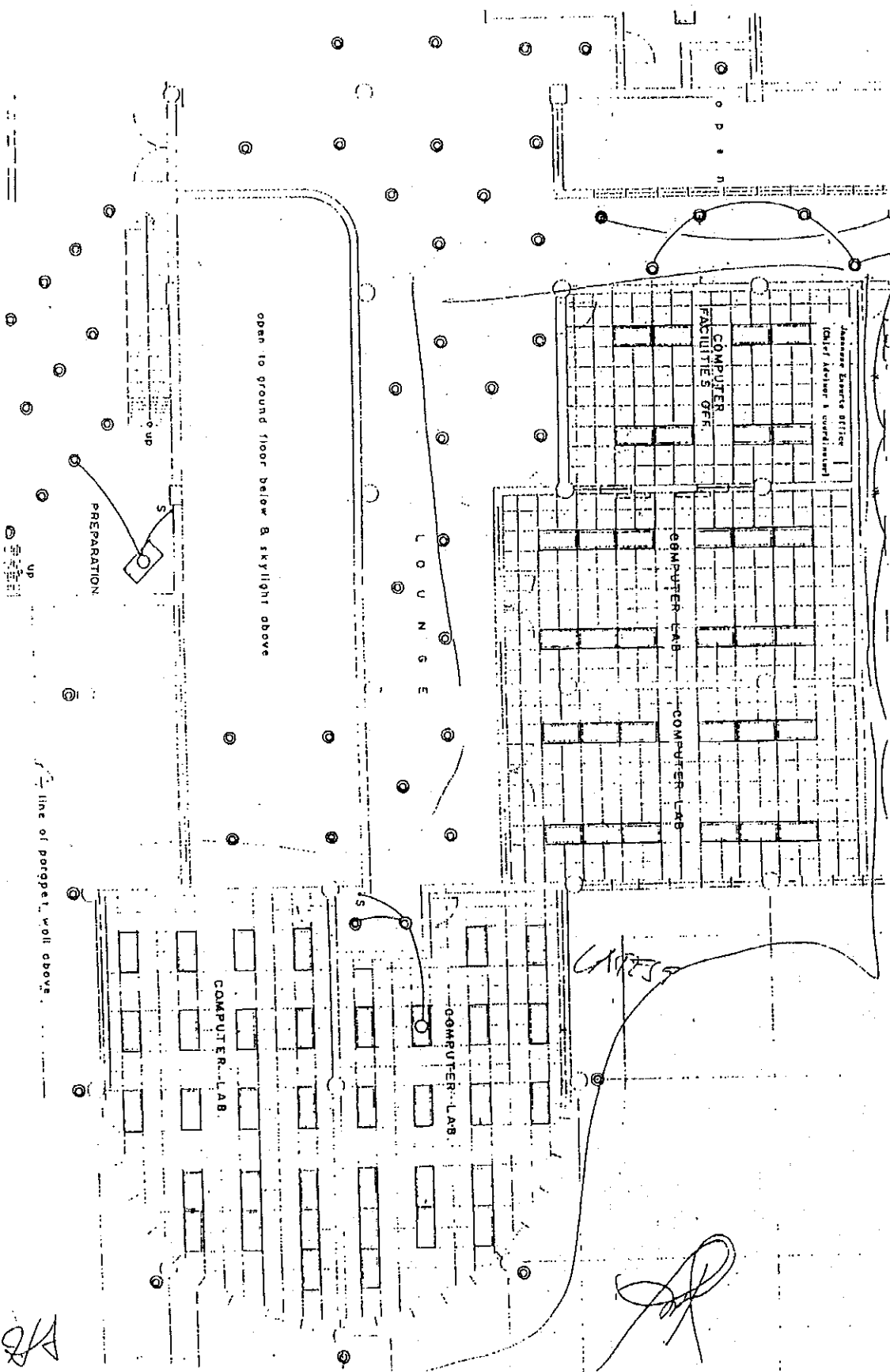
GROUND FLOOR PLAN
 SCALE 1/320/1/3

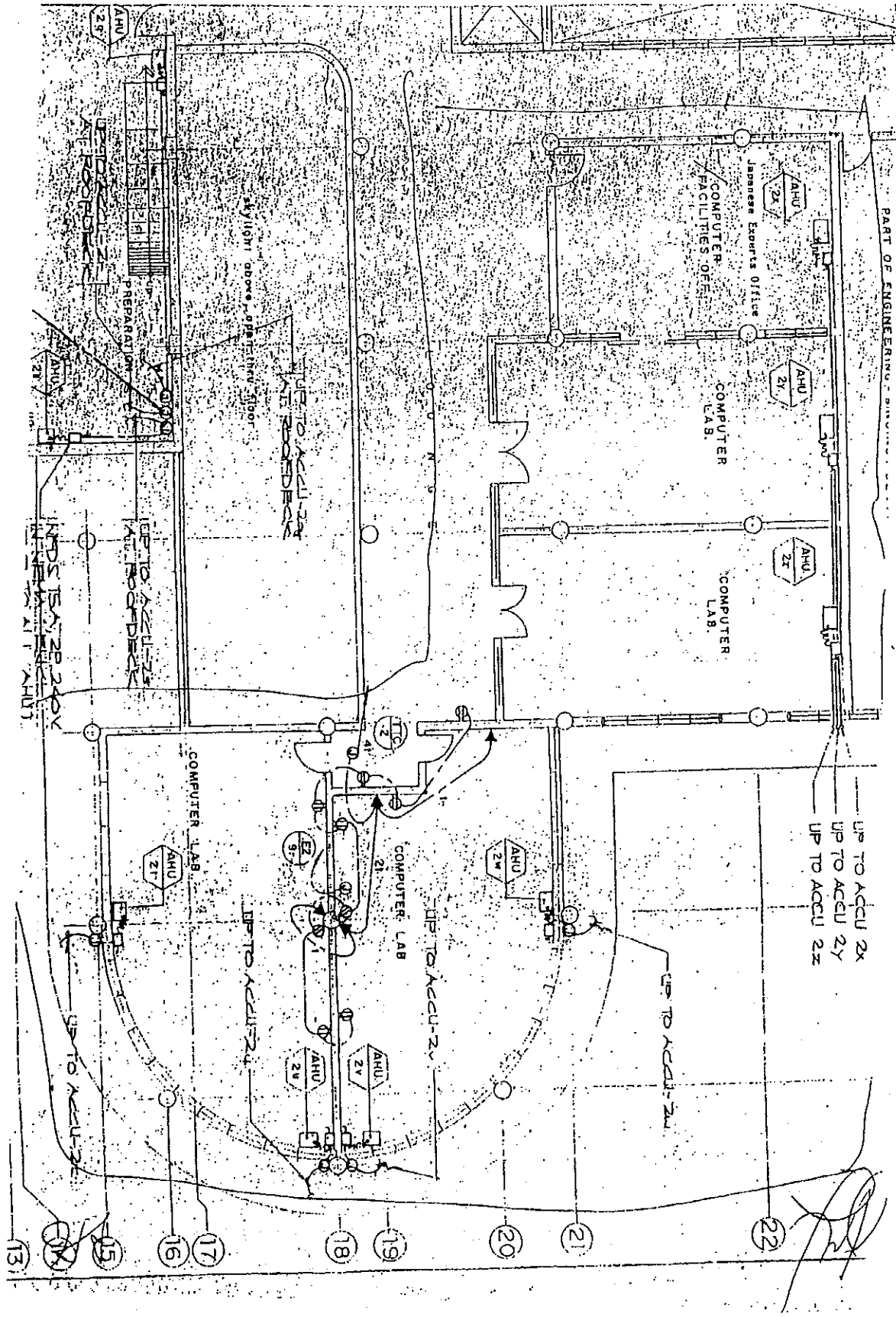
SECOND FLOOR PLAN
 SCALE 1/320/1/3

THIRD FLOOR PLAN
 SCALE 1/320/1/3

AR

[Handwritten Signature]





ビル建設スケジュール

作業項目	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月
A. 雇用/解雇							
B. 建設作業							
1. 土塁	■	■					
2. 3階~屋根	■	■					
3. 壁と石灰	■	■					
4. 支持壁	■	■					
5. 会議用ホール	■	■					
C. 屋根							
1. トレス		■	■				
2. 屋根付け		■	■				
D. 防水作業				■	■		
1. 床、樋				■	■		
2. トイレ				■	■		
3. 花壇				■	■		
4. 池				■	■		
5. 支持壁			■	■			
6. テラス				■	■		
E. コンクリート作業							
1. 外側	■	■					
2. 内側	■	■					
F. 床							
1. 大理石 0.60×1.60M						■	■
2. ビニル 0.30×0.60M						■	■
3. れんが 0.10×0.20M						■	■
4. 小石の除去					■	■	
5. セメントの着色					■	■	
6. 無地セメント			■	■			
7. 床用タイル 0.10×0.20M			■	■			
G. 壁							
1. 壁用タイル			■	■			
2. 大理石 0.60×1.60M			■	■			
3. トイレ用仕切り		■	■				
4. 無地セメント石膏	■	■					
5. BORACAY	■	■					
H. 階段の完成				■	■		
I. 塗装作業				■	■		
J. 規格材							
1. ドアと窓の脇柱	■	■					
2. ドア	■	■					
3. アルミニウム製ドアと窓			■	■			
4. 金属製ロールアップドア			■	■			
5. narravarifold						■	■
K. フェンス	■	■					
L. 家具設置							
M. 水道工事							
N. 電気工事							
O. NCCの引っ越し							

別添 D

機材・設備のリスト

ハードウェア	サーバ	ソフトウェア ワークステーション	ネットワーク
実習室#1 -スーパースパークサーバ 2台 (CD-ROMドライブ内蔵) -ワークステーション 18台 (拡張CD-ROMドライブ内蔵 PC 486)	-UNIX SVR4.X -TCP/IPソフト -NFSソフト -ファイルシステムデスクおよび バックアップ用ソフト -INFORMIX・プロダクト 及び 相互除去装置 SQL ビュー Star 7nl RDS パラメータ I-Net PC データ検索促進装置 -印刷用管理ソフト	MS DOX X.X MS WINDOWS X.X TCP/IP PC パーシオン PC NFS	-サーバ用32ビットネットワークインター フェイスカード 2台 -16ビットネットワークインターフェイス カード 18台 -16ポートイーサネットスタックハブ -ワークステーション用 LANケーブル
実習室#2 -スーパースパークサーバ 2台 (CD-ROMドライブ内蔵) -ワークステーション 18台 (拡張CD-ROMドライブ内蔵 PC 486)	-UNIX SVR4.X -TCP/IPソフト -NFS ソフト -ファイルシステムデスクおよび バックアップ用ソフト -ORACLEプロダクト TC P/IP 7nl及び SQLサーバ 7nlビュー 7nlサーバ SQLサーバ SQLサーバ データ促進装置サーバ -印刷用管理ソフト	MS DOS X.X MS WINDOWS X.X TCP/IP PC 用バージョン PC NFS	-サーバ用32ビットネットワークインター フェイスカード 2台 -16ビットネットワークインターフェイス カード 18台 -16ポートイーサネットスタックハブ -ワークステーション用 LANケーブル
実習室#3 -スーパースパークサーバ 1台 (CD-ROMドライブ内蔵) -ワークステーション 18台 (拡張CD-ROMドライブ内蔵 PC 486)	-UNIX SVR4.X -TCP/IPソフト -NFS ソフト -ファイルシステムデスクおよび バックアップ用ソフト -C++コンパイラ -UNIXサーバ用桌上ネットワーク -メインフレーム連結用SNA 3270ソフト -UNIX連結用メインフレームソフト -印刷用管理ソフト	MS DOS X.X MS WINDOWS X.X TCP/IP PC 用バージョン PC NFS SSAD/RCASE法 OOSAD/RCASE法 PMS法 ISP法	-サーバ用32ビットネットワークインター フェイスカード 1台 -16ビットネットワークインターフェイス カード 18台 -16ポートイーサネットスタックハブ -ワークステーション用 LANケーブル
実習室#4 -ハイエンドインテルベース PCサーバ 2台 (CD-ROMドライブ内蔵) -ワークステーション 18台 (マルチメディア対応 PC 486)	-WINDOWS NT先端サーバ -SQLサーバ -WINDOWSマスター用アクセス X.X -ノベルネットワーク	-MS DOX X.X -MS WINDOWS X.X -MS WINDOWS NT -シングルライセンスアクセス -WINDOWS用ビジュアルベース -WINDOWS 1.1 -マルチメディア用ソフト -コースオーソリングツール -ワークグループ/Lotusソフト用 -PC/NFS -枕ウィルス用ソフト	-サーバ用32ビットネットワークインター フェイスカード 2台 -16ビットネットワークインターフェイス カード 18台 -16ポートイーサネットスタックハブ -ワークステーション用 LANケーブル
メインフレームサーバ LANアダプタ	TCP/IPソフト ファイル変換用ソフト		

ハードウェア	ソフトウェア	ネットワーク
4教室 -PC/ワークステーション 4台	MS DOS X.X MS WINDOWS X.X WINDOWS Suite (E-Mail用, ワープロ, スプレッドシート, プレゼンテーション用 グラフィックス, 個人用データベース) PC用TCP/IPバージョン PC/NFS	
教員室 -スーパーサーバー 1台 -ワークステーション 10台 (マルチメディア対応 PC 486 3台)	-UNIX SVR 4.X -TCP/IPソフト -NFSソフト -7.1/8.1システムディスクパッケージ用 管理ソフト MS DOS X.X MS WINDOWS X.X WINDOWS 1組 マルチメディア用ソフト 住所・氏名・電話リスト 一般会計 時間管理機器 PC/NFS	-サーバー用92ビットネットワークインター フェイスカード 1台 -10ビットネットワークインターフェイス カード 10台 -10ポートイーサネットスタックابلハブ 2台 -ワークステーション用 LANケーブル
その他要請のあったハードウェア 実習室#1, #2, #3, #4. -ハイエンドルーター (少なくとも500Mビット/秒の高速バックプレーン付) 2台 -8KVAアウトラインUPS 4台 (サーバー及びルーター用) -8KVAスイッチングUPS 4台 (ワークステーション用) -1200ipm 高速プリンタ 4台 -132 カラムドット・マトリックスプリンタ 4台 -マグネット光学ディスクドライブ 4台 -2.0GB 4MM テープドライブシステム 4台		
教員室 -PCノートブック 10台 -桌上用レーザープリンタ 2台 -最低30頁/分の高速レーザープリンタ 2台 -ホチキス及びColling 機能付高速コピー機 1台 -カラーコピー機 1台		
教育研修施設 -講堂用ビデオウォール 1台 -教育用バーコピジョン 1台ずつ -ビデオトースターボード及びソフト付Aniza 4000 1台 -フィルムプロジェクション施設管理用コンピュータ 1台 -VMS システム管理用コンピュータ 2台 -OHP システム 8台 -Trueカラー PC プロジェクションシステム 8台 -スライドプロジェクションシステム 1台 -ワイド画面カラーテレビ 4台 -桌上用カラーレーザープリンタ 2台		

別添 E

機材設置に対する支出負担

支出負担
フィリピン(=P) 日本(=J)

- | | | |
|-----------------------------------------------------|---|---|
| 1. 輸送 | | |
| (1) 日本からフィリピンへ | | J |
| (2) フィリピンの港からSDIへ | P | |
| 2. 設置と調整 | | |
| (1) 設置と調整のためのスーパーバイザーの派遣 | | J |
| (2) 設置、開封などのための労働者など | P | |
| 3. コンピュータシステム、調整システムのための維持費用 | P | |
| 4. 設置の分担 | | |
| (1) 動力供給 | | |
| (A) 公共動力(商業動力、変圧器、定型回路遮断器) | P | |
| (B) 主要PDM(動力分配盤) | P | |
| (C) UPS(連続動力供給) | | J |
| (D) サーバーとワークステーションのためのPDB | P | |
| (E) 空気調節器のためのPDB | P | |
| (F) 必要に応じて100VACの変圧器 | P | |
| (G) 動力供給のための電信ルート
(ケーブル導管、ケーブルラック、コンジットパイプ) | P | |
| (H) 動力に対するケーブル資材 | P | |
| (2) LAN | | |
| (A) LANケーブルに対するケーブルルート
(ケーブル導管、ケーブルラック、コンジットパイプ) | P | |
| (B) ケーブル用資材 | | J |
| (3) 作業の接地 | | |
| (A) 資材の接地 | P | |
| (B) 上記(A)の設置 | P | |

支出負担

フィリピン(=P) 日本(=J)

(4) 空気調節装置

- | | |
|--------------------------------|---|
| (A) 装置設置場所の空気調節 | P |
| (B) スタッフ・ルームおよび他の必要とされる部屋の空気調節 | P |
| (C) 窓の栓 (設置場所) | P |

(5) その他内部の作業

- | | |
|-----------------------|---|
| (A) 既存の部屋の改修 | P |
| (B) 仕切り用壁 | P |
| (C) 塗装 | P |
| (D) 上記 (A) から (C) の実施 | P |

(6) その他準備作業

- | | |
|----------------------------|---|
| (A) 適切な消化設備 | P |
| (B) サーバーとワークステーションのための机と椅子 | P |
| (C) 日本人専門家のための机と椅子 | P |
| (D) スタッフと研修生のための机と椅子 | P |
| (E) 窓用ブラインド | P |
| (F) スタッフと図書のためのキャビネットとラック | P |
| (G) その他 | P |
| (H) 上記 (A) から (G) の準備 | P |

人員配置計画

(単位：人)

年次	1	2	3	4	5
	SDIスタッフ				
NCC所長	1	1	1	1	1
NCC副所長	1	1	1	1	1
管理職	2	2	4	5	5
事務局	3	4	4	5	5
教育・研修コース開発担当	2 *	2 *	2 *	3 *	4 *
指導員－フルタイム/カンパニースタッフ	6	9	12	12	12
－パートタイム	4	28	54	56	56
IT情報センター	0	1	2	2	2
スタッフ合計	19	48	80	85	86

*実施コースの開発と教育機能

SDIスタッフは、フルタイムの教員を望んでいるが、その他にも仕事があるためSDIプロジェクトにフルタイムで従事するわけではない。しかしSDIプロジェクトを優先する。日本とフィリピン両国は、SDIスタッフがSDIプロジェクトや他の仕事にいかん時間を配分するかを討議する。

予算の配分

(単位：千ペソ)

プロジェクト年度	1	2	3	4	5
NCCスタッフ 給与	1,560	2,002	2,831	2,807	4,758
パートタイム教員 講師料	920	3,312	3,588	3,864	4,140
管理費	240	288	346	415	498
事務諸費	180	240	300	360	420
維持費	0	800	900	1,000	1,100
旅費・交通費	60	120	180	180	180
マーケティング	60	381	524	623	732
その他	10	20	30	40	50
総支出	3,030	7,163	8,699	10,289	11,878

別添 H

研修コースのリスト

	1 年 目				2 年 目				3 年 目				4 年 目				5 年 目			
	1	2	3	4	1	2	3	4	1	2	3	4	1	2	3	4	1	2	3	4
研修コース (数字は四半期)																				
1. 上級プログラミング設計																				
2. 構造化システム分析および設計																				
3. ITカリキュラム設計および開発																				
4. プロジェクト管理																				
5. 戦略情報システム計画コース																				
6. オブジェクト指向分析および設計																				
7. マルチメディアを利用したCAI教材 開発技法																				
8. システムインテグレーション																				
9. 特別セミナー／ワークショップ																				

★機材供与

*注) これらのコース開発に関する日本側の技術支援は、日本人の技術の専門家や日本に受入れたフィリピン側カウンターパートを活用して行われる。

フィリピン国
ソフトウェア開発研修所プロジェクトにおける
日本の技術協力に関する
暫定実施スケジュールと技術協力プログラム

日本側実施調査団とフィリピン関係当局は、ここに添付したとおり、フィリピン共和国におけるソフトウェア開発研修所に関するプロジェクト（以降「当該プロジェクト」と記す。）に関する暫定実施スケジュールと技術協力計画を合同で作成する。

当該プロジェクトに対する技術協力について、日本側実施調査団とフィリピン関係当局の間で、当該プロジェクトの実施のために必要経費が両国によって配分され、また当該プロジェクトの実施中に必要が生じたときスケジュールが討議議事録の枠内で変更されるという条件の下で、調印された添付された討議議事録の第一段落に関連し、これらの書類は作成されている。

マニラにて
1994年11月28日

青柳肇
団長
実施調査団
国際協力事業団
日本

Mr. Fermin P. Javier
Managing Director,
National Computer Center,
The Republic of the Philippines

Annex A. TENTATIVE SCHEDULE OF IMPLEMENTATION FOR THE PROJECT

Calendar Year	1 9 9 5				1 9 9 6				1 9 9 7				1 9 9 8				1 9 9 9			
Quarter	I	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II	III	IV
I. Term of the Project (5 years)																				
II. The Japanese Side																				
1. Dispatch of Experts																				
1) Long term experts																				
⊕ Chief advisor																				
⊕ Coordinator																				
⊕ IT curriculum design and development																				
⊕ Open system with database design and management																				
⊕ Computer networks																				
2) Short term experts (if necessarily arises)																				
2. Provision of Machinery and Equipment																				
3. Training of Philippine Counterpart in Japan																				
4. Dispatch of Survey Teams				Δ				Δ				Δ				Δ				Δ
III. The Philippine side																				
1. Establishment of SDI																				
2. Allocation of Counterpart Personnel and Staff																				
3. Arrangement of Buildings and Facilities																				
4. Procurement of Machinery and Equipment																				
5. Allocation of Budget for Operation of the Institute																				
6. Operation of the Training Courses																				
IV. Joint Evaluation												Δ								Δ

Note: This schedule is subject to change within the framework of the Record of Discussions, when necessarily arises in the course of implementation of the Project.

Handwritten initials

Handwritten signature

Annex B. TECHNICAL COOPERATION PROGRAM FOR THE PROJECT

Calendar Year	1 9 9 5				1 9 9 6				1 9 9 7				1 9 9 8				1 9 9 9			
Quarter	I	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II	III	IV
Term of the Project (5 years)																				
A. IT curriculum development methodology																				
A-1. Course design																				
A-2. Curriculum development																				
A-3. Course material development																				
A-4. Instruction technique																				
B. Database system																				
B-1. Database design																				
B-2. Database implementation																				
B-3. Database utilization																				
C. Computer network																				
C-1. LAN (local area network)																				
C-2. WAN (wide area network)																				
C-3. Online system																				
C-4. CSS (client server system)																				
D. System analysis & design methodology																				
D-1. Problem analysis																				
D-2. Requirement definition																				
D-3. Data design																				
D-4. Process design																				
E. Project Management																				
E-1. Planning of the project																				
E-2. Quality control																				
E-3. Risk management																				
E-4. Assessment of the project results																				

Note: This schedule is subject to change within the framework of the Record of Discussions, when necessity arises in the course of implementation of the Project.

QA



フィリピン国
ソフトウェア開発研修所プロジェクトにおける
日本の技術協力に関して
日本側実施調査団とフィリピン国関係当局による
討議議事録

日本側実施調査団（以降「調査団」と記す。）は国際協力事業団（以降「JICA」と記す。）によって組織され、青柳肇氏を団長とし、フィリピン共和国におけるフィリピン国ソフトウェア開発研修所に関する技術協力プロジェクトの詳細についてまとめる目的で、1994年11月21日から11月29日までフィリピン共和国を訪問した。

フィリピン共和国を訪問中、調査団は上記プロジェクトの実施を成功させるために両国政府によってとられるべき好ましい手段に関してフィリピン国関係当局と意見を交換し、一連の討議を行った。

討議の結果、調査団とフィリピン国関係当局はここに添付した書類に関する課題を両国それぞれの政府に推薦することに同意した。

マニラにて
1994年11月28日

青柳肇
団長
実施調査団
国際協力事業団
日本

Mr. Fermin P. Javier
Managing Director,
National Computer Center,
The Republic of the Philippines

添 付 書 類

I. 両国の協力

- 1 フィリピン共和国政府は、日本政府の協力により、フィリピン国ソフトウェア開発研修所プロジェクト（以降「当該プロジェクト」と記す。）を実施する。
- 2 当該プロジェクトは別添Ⅰに示したマスタープランに沿って実施される。

II. 日本政府がとる手段

日本で施行されている法律と規則に沿って、日本政府は日本の費用でコロンボ計画技術協力スキームの下で通常の手続きにより、JICAを通して以下の手段を実施する。

- 1 日本人専門家の派遣
日本政府は別添Ⅲに挙げた日本人専門家を派遣する。
- 2 機械と設備の提供
日本政府は別添Ⅲに挙げたプロジェクト実施に必要な機械、設備、その他資材（以降「機材」と記す。）を提供する。機材はフィリピンの港や空港で、C. I. P. も含めてフィリピン国関係当局に引き渡されることによりフィリピン共和国政府の財産となる。
- 3 フィリピン側カウンターパートの日本における研修
日本政府は、当該プロジェクトに関係するフィリピン側カウンターパートを日本で技術訓練をするために受け入れる。

III. フィリピン共和国政府がとる手段

- 1 フィリピン政府は、関連各省、受益者グループおよび機関によってプロジェクトに完全かつ積極的に含まれることを通して日本側技術協力の期間中および期間後も、独立独行のプロジェクト運営が維持されることを保証するために必要な手段をとる。
- 2 フィリピン政府は、日本の技術協力の結果、フィリピンにもたらされた技術と知識がフィリピンの経済的、社会的開発に貢献することを保証する。
- 3 フィリピン政府は、上記Ⅱ. -1で示された日本人専門家とその家族に対し、コロンボ計画技術協力スキームに沿ったフィリピン国内での特権、課税控除、利益を認める。

- 4 フィリピン政府は、別添Ⅱで述べられた日本人専門家のコンサルテーションにおいて上記Ⅱ、－2に関する機材がプロジェクトの実施のために効果的に利用されることを保証する。
- 5 フィリピン政府は、日本における技術訓練を受けたフィリピン側カウンターパートによってもたらされた知識と経験が当該プロジェクトの実施において効果的に利用されることを保証するために必要な手段をとる。
- 6 フィリピンで施行されている法律と規則に沿って、フィリピン政府がその費用で提供すべき必要な手段は以下のとおり。
 - (1) 別添Ⅳに挙げられたフィリピン側カウンターパートと行政官によるサービス
 - (2) 別添Ⅴに挙げた土地、建物、施設
 - (3) 上記Ⅱ、－2に示したJICAを通して提供された機材以外に、当該プロジェクトの実施に対して必要とされる機械、設備、器具、輸送機関、道具、スペア部品、その他資材の供給もしくは交換
 - (4) 日本人専門家のフィリピン国内の出張のための輸送と旅行の許可の方法
 - (5) 日本人専門家とその家族のための適度に家具を備えた宿泊施設
- 7 フィリピン共和国で施行されている法律と規則に沿って、フィリピン政府は次の必要な手段をとる。
 - (1) 上記Ⅱ、－2において示された機材のフィリピン国内における輸送、設置、運営、メンテナンスに必要な費用
 - (2) 上記Ⅱ、－2において示された機材についてフィリピンで課される関税、国内の税、その他の料金
 - (3) 当該プロジェクト実施に対して必要な運営費用

IV. 当該プロジェクトの管理

- 1 National Computer Centerの所長は、当該プロジェクトのDirectorとして、当該プロジェクトの管理と実施に対する全ての責任を負う。
- 2 SDIのChief Executive Officerは、当該プロジェクトのDirectorとして、当該プロジェクトの実施に伴う全ての問題に対して責任を持つ。
- 3 日本側チーフアドバイザーは、当該プロジェクトの実施に伴う問題について、当該プロジェクトのDirectorとManagerに必要な忠告を与え、アドバイスをする。

- 4 日本人専門家は当該プロジェクトの実施に伴う技術課題についてフィリピン側カウンターパートに必要な技術指導とアドバイスを与える。
- 5 当該プロジェクトの技術協力を効果的に実施し、成功させるために合同協力委員会を設立する。その機能と構成は別添Ⅵのとおり。

V. 合同評価

当該プロジェクトの評価は、達成度を図るために協力機関の最後の6カ月（ちょうど中間期）にJICAとフィリピン関係当局を通して両国政府によって合同で実施される。

Ⅵ. 日本人専門家に対するクレーム

フィリピン政府は、プロジェクトの結果として、またはプロジェクトの過程で、あるいはフィリピンの公的な職務の終了に関連して生じた当該プロジェクトの技術協力に携わる日本人専門家に対するクレームが起こった場合、日本人専門家の意図的な行為もしくは職務怠慢といった理由以外であれば、そのクレームを伝える任務がある。

Ⅶ. 相互コンサルテーション

この添付書類から生じたり、関連したりしている主な課題について両国政府間の相互的コンサルテーションを行う。

Ⅷ. 協力チーム

この添付書類のもと、当該プロジェクトに対する技術協力の期間は1995年1月1日からの5年間となる。

別添I マスタープラン

1. プロジェクトの目的

(1) 当該プロジェクトの上位目標

フィリピンにおけるIT産業が振興（育成）される。

(2) プロジェクトの目的

高度なIT教育／研修プログラムがSDIにおいて提供される。

2. 当該プロジェクトのアウトプットと活動

(1) 成果

1. 高度な施設および機材が効果的に使用される
2. カリキュラムが開発され、習得される
3. コース用テキストが開発される
4. SDIスタッフ（教員）の質が改善される
5. 高度なITコースが実施される

(2) 活動

- 1-1. 機材を選定する。（フィリピン側）
- 1-2. ハイレベルの施設及び機材を獲得する。（フィリピン側）
- 1-3. 情報処理施設の利用についてSDIスタッフを教育する。（両国）
- 1-4. 情報処理施設の利用を広める。（フィリピン側）
- 1-5. 教育の目的で情報処理施設の利用者を教育する。（フィリピン側）
- 1-6. 施設及び機材の維持管理を理解する。（フィリピン側）
- 1-7. 施設及び機材を維持／アップグレードする。（フィリピン側）
- 1-8. 他の研修施設及び機材を獲得する。（フィリピン側）

- 2-1. 情報処理コースの産業界のニーズを確認する。（両国）
- 2-2. 情報処理コースの計画を策定する。（フィリピン側）
- 2-3. 主要IT刊行物を予約購読する。（フィリピン側）
- 2-4. 情報処理カリキュラム開発者を教育する。（両国）
- 2-5. 現在ある情報処理カリキュラムを教育する。（両国）

- 3-1. 必要なコース用教材を確認する。(両国)
- 3-2. コース用教材について専門家と教員で討議する。(両国)
- 3-3. 新コース教材について外国から習得する。(フィリピン側)
- 3-4. コースマテリアルを開発する。(フィリピン側)
- 3-5. コースマテリアル開発能力を獲得する。(フィリピン側)

- 4-1. 必要な教員のレベルを確定する。(フィリピン側)
- 4-2. 教員を選抜/募集する。(フィリピン側)
- 4-3. 教員養成プログラムを開発する。(フィリピン側)
- 4-4. 教員のための訓練プログラムを実施する。(両国)
- 4-5. 質の高い教員を上級訓練のため海外に派遣する。(フィリピン側)
(第三国研修)

- 5-1. 研修生の募集計画を策定する。(フィリピン側)
- 5-2. 研修生を募集する。(フィリピン側)
- 5-3. 情報処理コースを実施する。(フィリピン側)

3. プロジェクトサイト

Quezon市 Diliman フィリピン大学キャンパス内 NCC施設

別添Ⅱ 日本人専門家

1. 長期専門家

- (1) チーフアドバイザー
- (2) コーディネーター
- (3) ITカリキュラム設計および開発の専門家
- (4) データベース設計およびマネジメントに関するオープンシステムの専門家
- (5) コンピュータネットワークの専門家

2. 短期専門家

短期専門家は必要が生じた場合、当該プロジェクトの円滑な実施のために派遣される。

別添Ⅲ 機械と設備

日本人専門家による技術移転に必要な機械と設備は次のとおり。

1. 機械と設備が必要とされる研修
 - (1) ITカリキュラム開発の方法論についての研修
 - (2) データベースシステムの研修
 - (3) コンピュータネットワークの研修
 - (4) システム分析および設計の方法論についての研修
 - (5) プロジェクトマネジメントの研修

2. 当該プロジェクトの効果的な実施のために両国で合意されたその他必要な設備と機械

別添Ⅳ カウンターパートと行政官

- (1) プロジェクト・ディレクター
- (2) プロジェクト・マネージャー
- (3) 一般事務
- (4) 教育・訓練スタッフ
 - 1) コースの開発と実施
 - 2) 講師（フルタイム）
- (5) 必要に応じてその他スタッフ

別添Ⅴ 建物と施設

- (1) SDIの土地
- (2) 技術移転のために必要な実習室、講義室、会議室
- (3) 日本政府により提供された機械、設備、資材の設置と保存のために必要な建物と施設およびスペース
- (4) 日本人チーフアドバイザーとその他の専門家のために必要なオフィス空間と施設
- (5) 必要に応じて両国が合意したその他の施設

別添Ⅵ 合同協力委員会

1. 合同協力委員会は少なくとも年1回または必要に応じて開かれる。その機能は次のとおり。

- (1) 当該プロジェクトの実施計画の年1回の見直し
- (2) 技術協力計画の全体的な進捗状況の見直し
- (3) 技術協力計画に関し、あるいはそこから生じる主な問題についての意見交換

2. 構成

(1) 議長

NCC Managing Director

(2) メンバー

<フィリピン側>

- (a) SDI Chief Executive Officer
- (b) DTI 所長
- (c) フィリピンソフトウェア協会会長
- (d) その他議長から指示された人物

<日本側>

- (a) チーフアドバイザー
- (b) コーディネーター
- (c) チーフアドバイザーから指示された日本人専門家
- (d) JICA フィリピン事務所長
- (e) 必要に応じて JICA が派遣するその他関係者

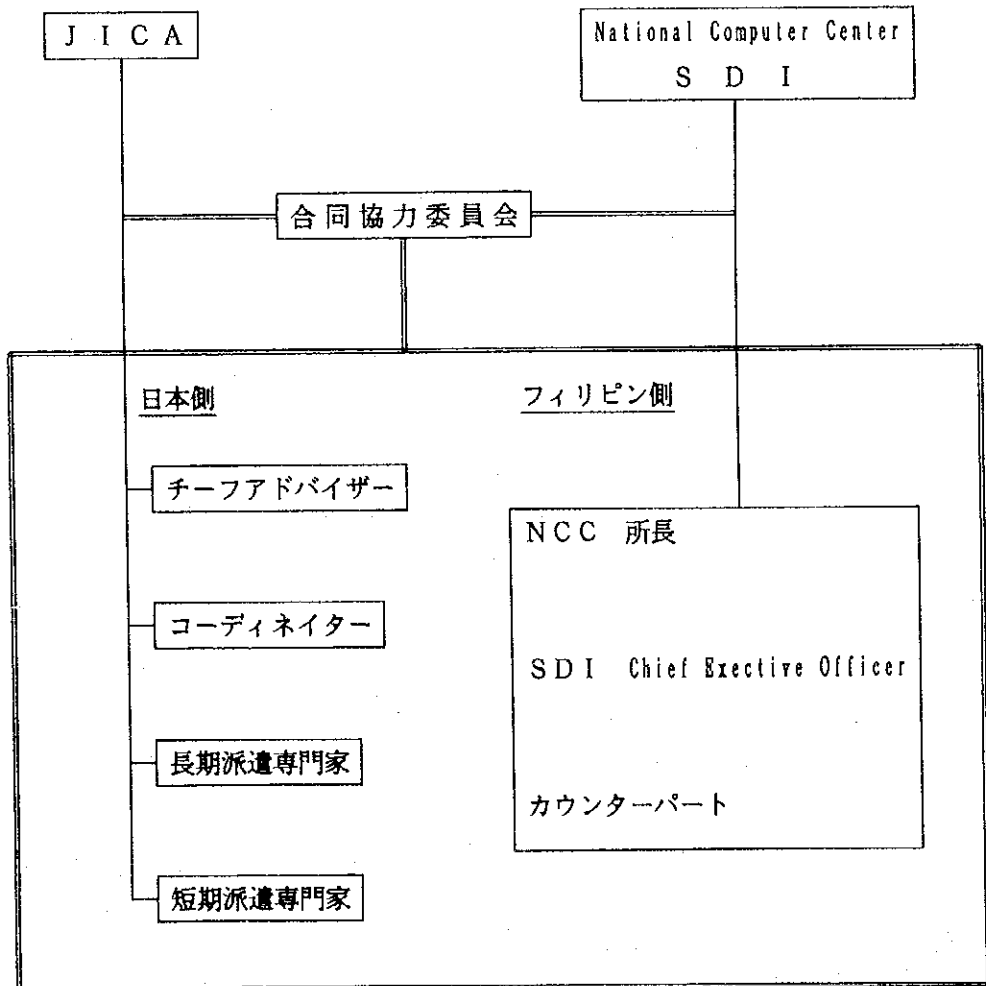
注：日本大使館の大使館員はオブザーバーとして合同協力委員会に参加してもよい。

別添Ⅶ プロジェクトの組織図

- (1) プロジェクトの組織図
- (2) National Computer Centerの組織図
- (3) SDIの組織図

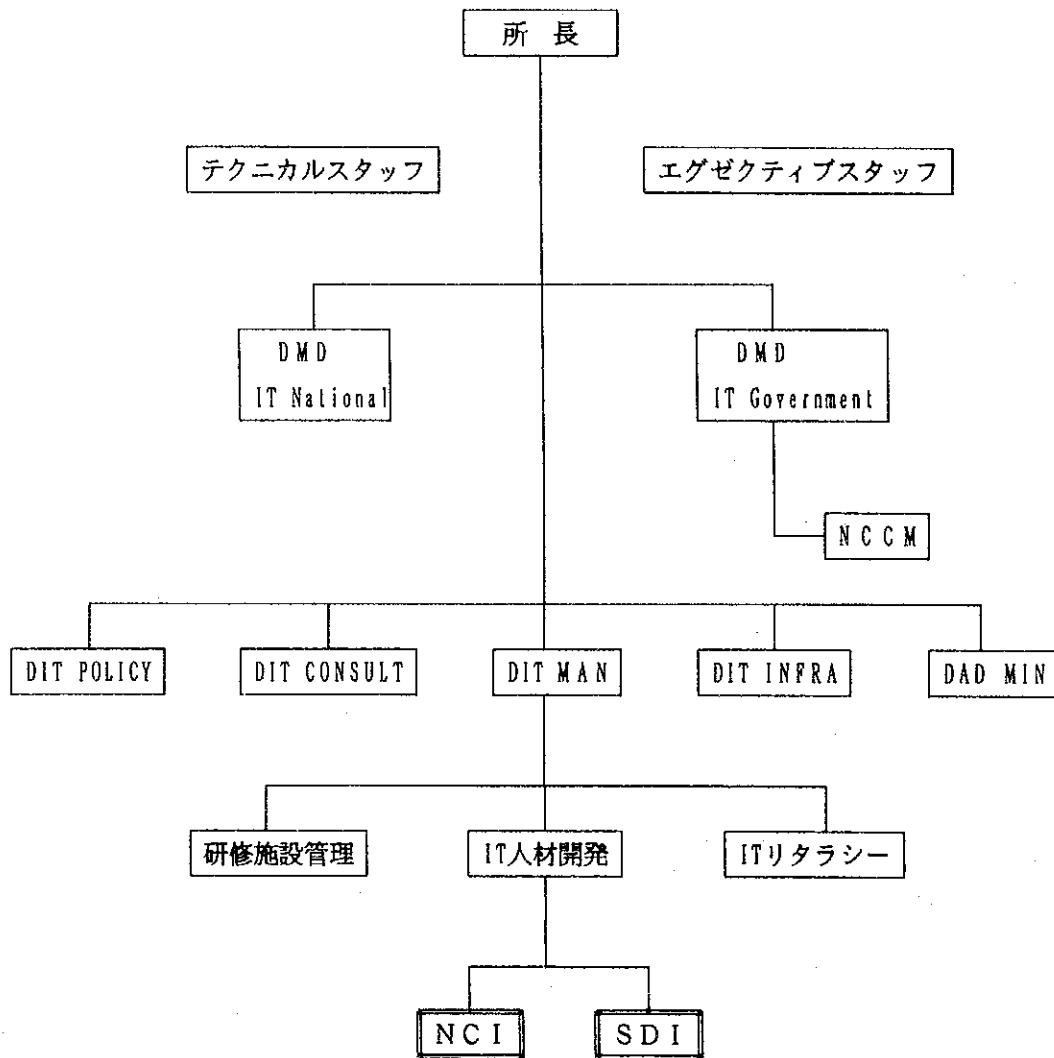
別添Ⅶ プロジェクトの組織図 (1)

プロジェクトの組織図



プロジェクトの組織図(2)

National Computer Centerの組織図



注)

DMD副所長

NCCM.....NCCミンダナオ

DIT POLICY.....IT計画・政策部長

DIT CONSULT...IT開発コンサルティング部長

DIT MAN人材開発部長

DIT INFRAITインフラ部長

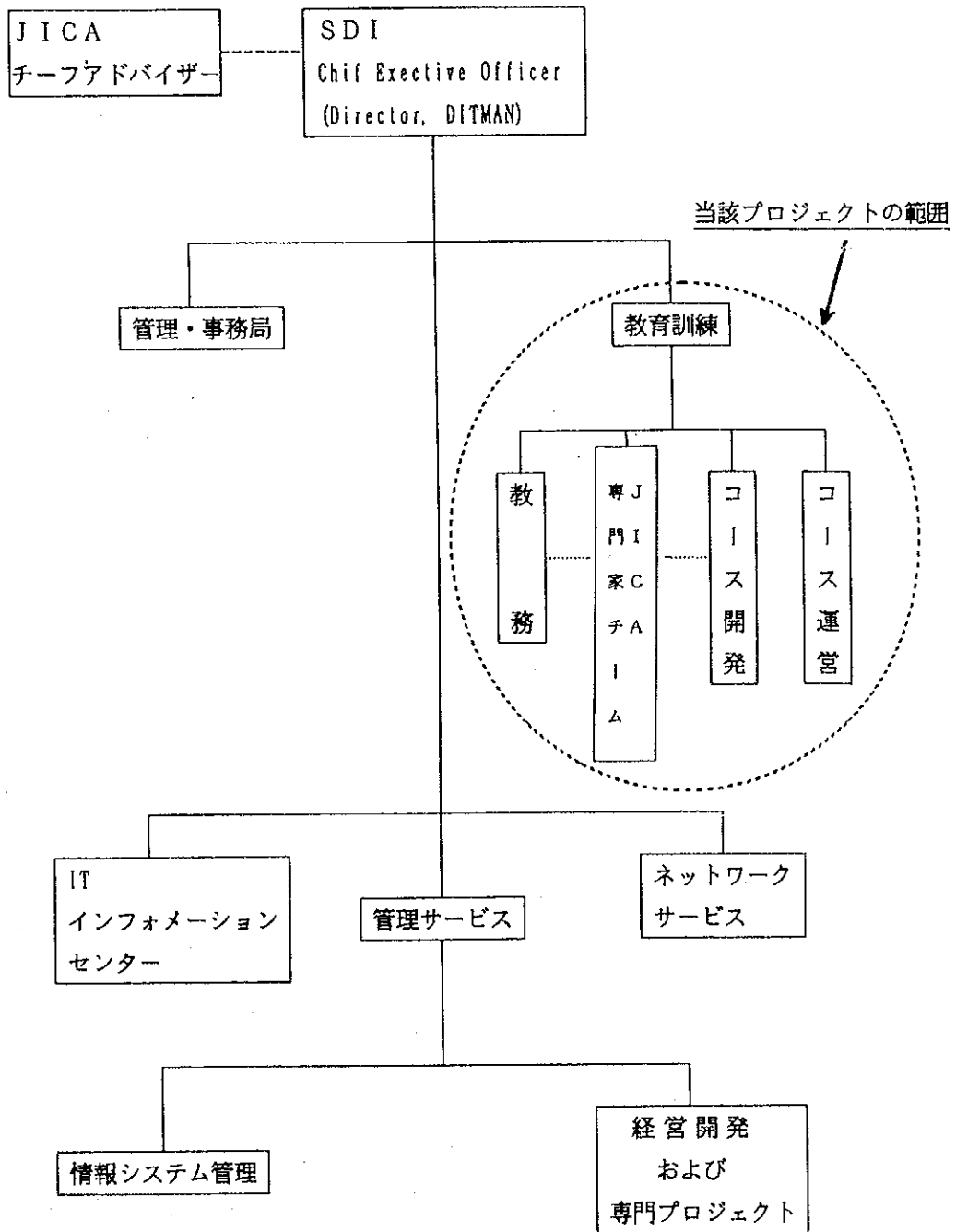
DAD MIN管理・HRD部長

NCI国家コンピュータ研修所

SDIソフトウェア開発研修所

プロジェクトの組織図 (3)

SDIの組織図



別添 I

出席者リスト

1. 日本側出席者

青柳 肇	J I C A 調査団	団長
千住 智之	J I C A 調査団	団員
河野 方美	J I C A 調査団	団員
深瀬 隆法	J I C A 調査団	団員
田坂 厚	J I C A 調査団	団員

在フィリピン日本国大使館

中沢 則夫 一等書記官

J I C A 事務所

橋本 明彦 所 長

大久保 恭子 所 員

J I C A 専門家

大竹 伸幸 (貿易工業省投資委員会)

2. フィリピン側出席者

国立コンピュータセンター (NCC)

Mr. Fermin P. Javier Managing Director

Ms. Cynthia A. Topacio Director, Directorate for Manpower Development

Ms. Anna Marie N. Montecastro

Director, Directorate for Administration

Ms. Juli Ana E. Sudario Information Technology Officer

貿易工業省投資委員会 (BOI, DTI,)

Mr. Allan Tolentino Program Officer for Foreign Assisted Project

国家経済開発庁 (NEDA)

Ms. Christina Santiago Economic Development Specialist

JICA